

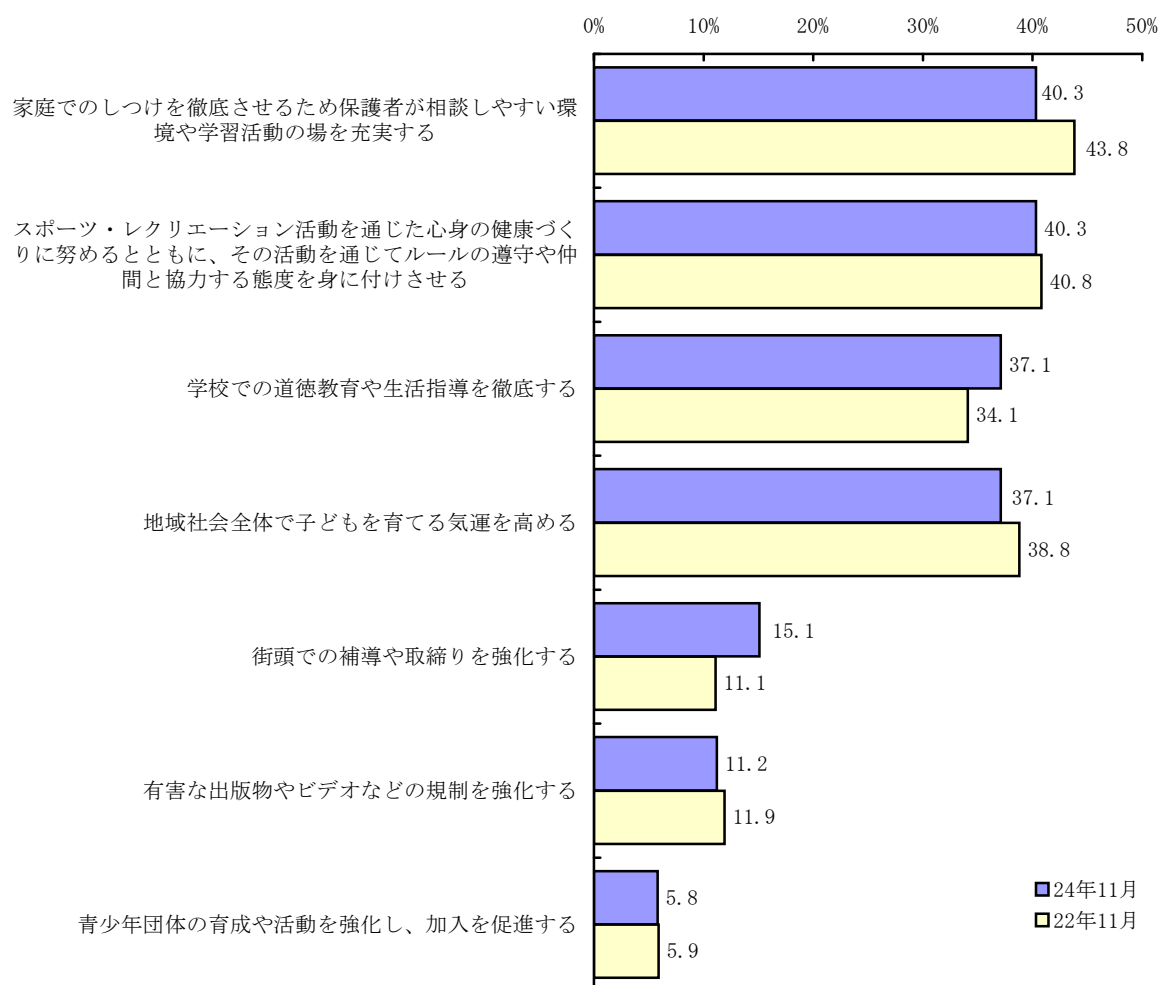
## 問17 青少年対策

あなたは、青少年を健全に育成するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 学校での道徳教育や生活指導を徹底する	37.1	37.1
2 家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する	40.3	40.3
3 地域社会全体で子どもを育てる気運を高める	37.1	37.1
4 有害な出版物やビデオなどの規制を強化する	11.2	11.2
5 青少年団体の育成や活動を強化し、加入を促進する	5.8	5.8
6 街頭での補導や取締りを強化する	15.1	15.1
7 スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる	40.3	40.3
8 その他	2.1	2.1
9 わからない	2.7	2.7

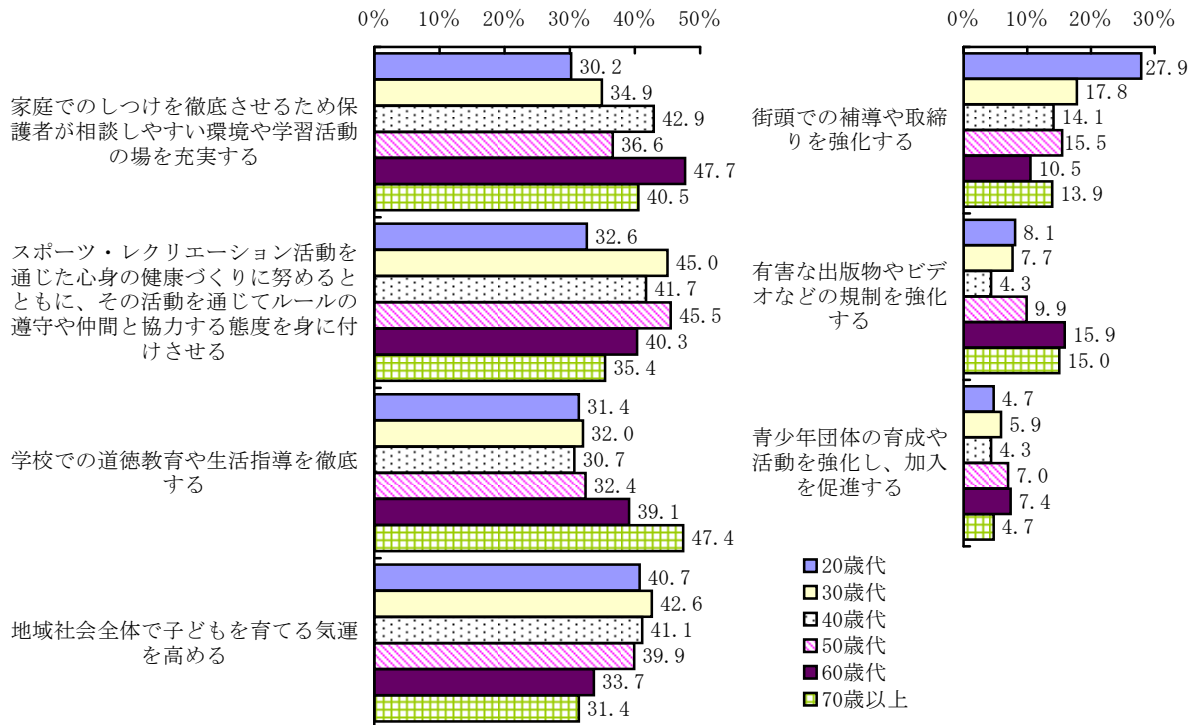
青少年を健全に育成するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」と「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」と答えた人の割合が共に40.3%で最も多く、以下「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」と「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」(共に37.1%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」と答えた人の割合が3.0ポイント増加し、「街頭での補導や取締りを強化する」は4.0ポイント増加する一方、「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」は3.5ポイント減少している。



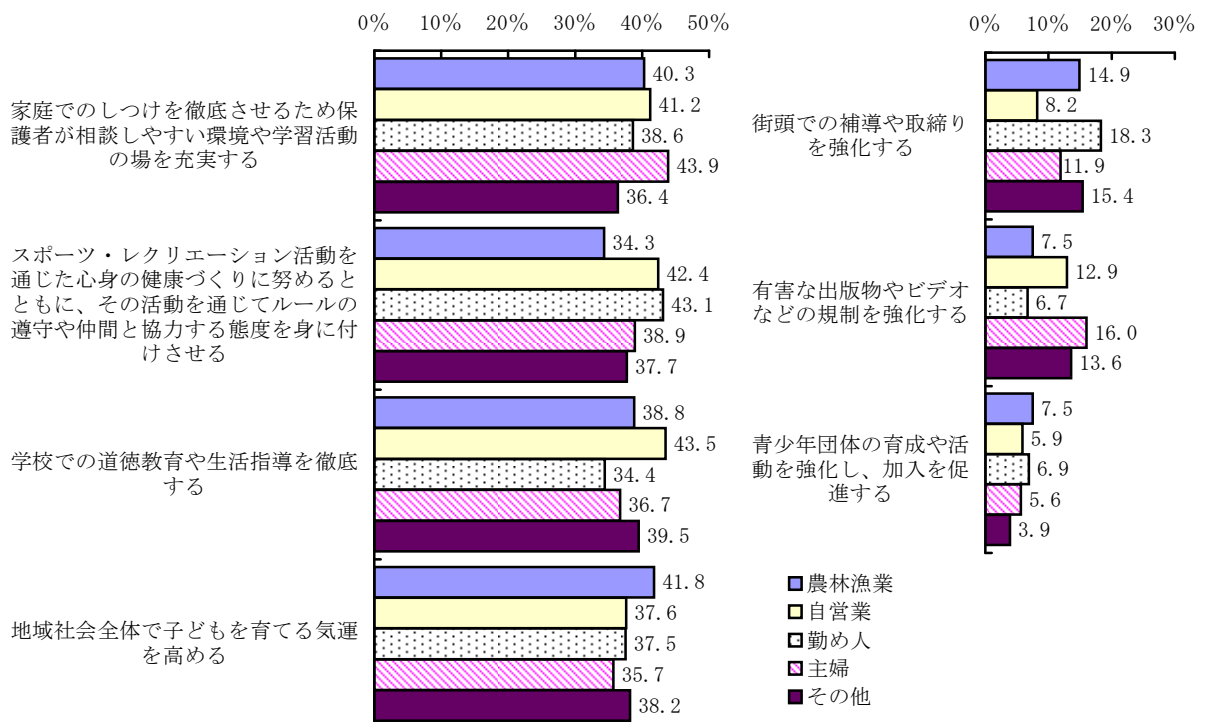
## 【年齢別】

年齢別にみると、40歳代及び60歳代では「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」と答えた人の割合が最も多く、30歳代及び50歳代では「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールへの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」が最も多く、70歳以上では「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」が最も多く、20歳代では「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」が最も多い。



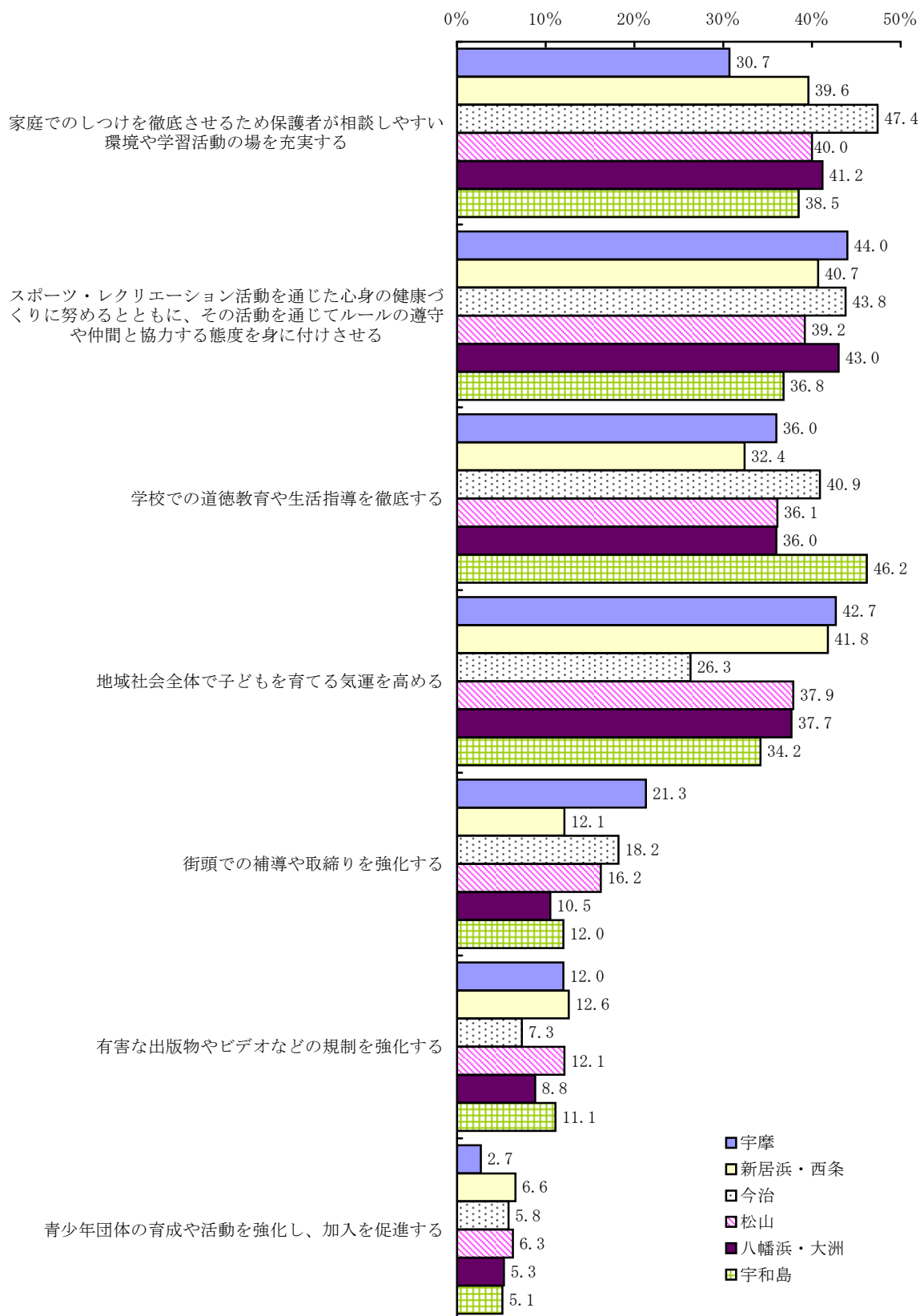
## 【職業別】

職業別にみると、主婦では「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」と答えた人の割合が最も多く、勤め人では「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールへの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」が、自営業及びその他では「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」が最も多く、農林漁業では「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」が最も多い。



## 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、今治圏域及び松山圏域では「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場を充実する」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域及び八幡浜・大洲圏域では「スポーツ・レクリエーション活動を通じた心身の健康づくりに努めるとともに、その活動を通じてルールへの遵守や仲間と協力する態度を身に付けさせる」が最も多く、宇和島圏域では「学校での道徳教育や生活指導を徹底する」が最も多く、新居浜・西条圏域では「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」が最も多い。



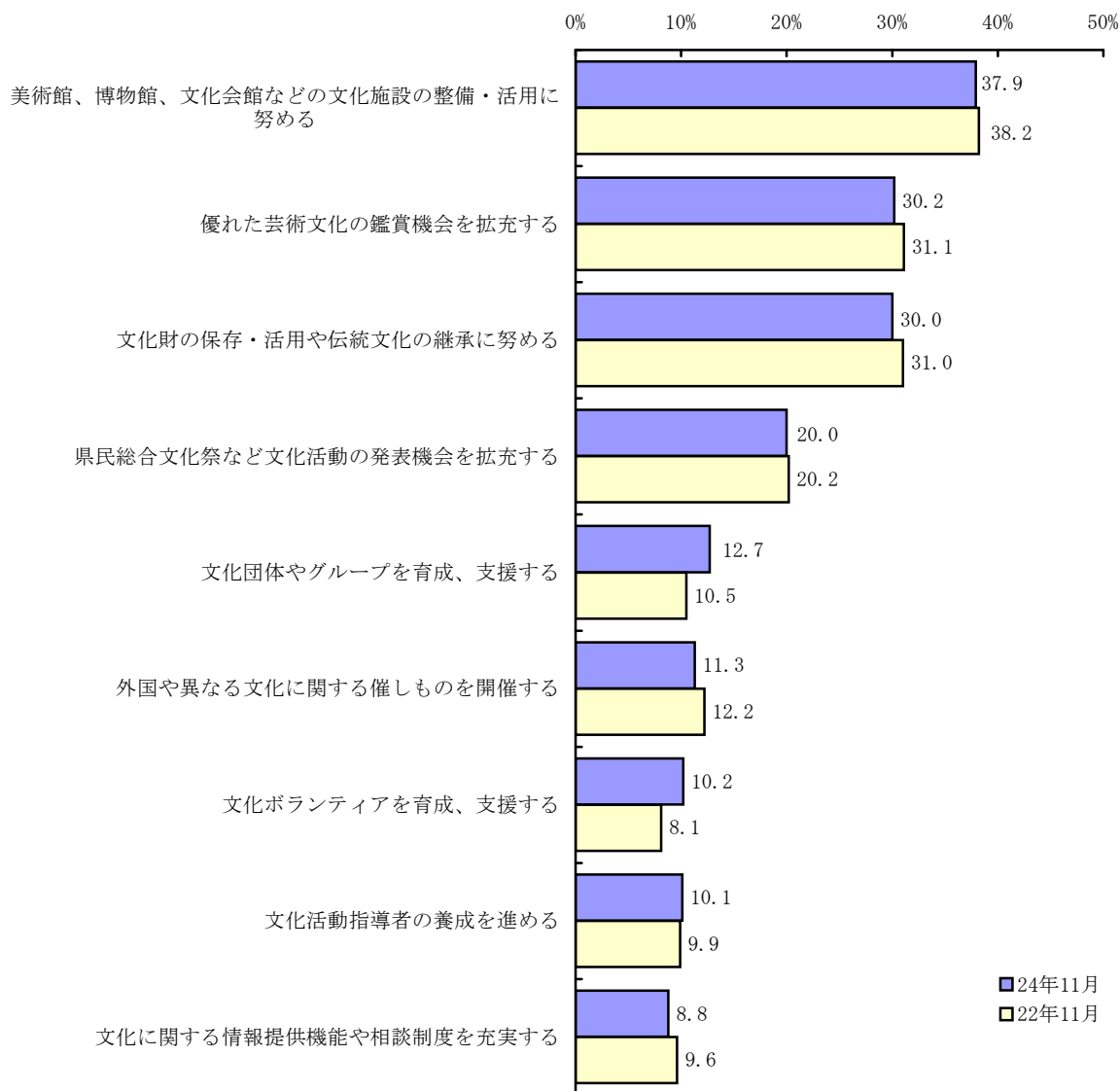
## 問18 文化振興対策

あなたは、県民の文化活動を促進するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める	37.9	37.9
2 県民総合文化祭など文化活動の発表機会を拡充する	20.0	20.0
3 優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する	30.2	30.2
4 文化団体やグループを育成、支援する	12.7	12.7
5 文化ボランティアを育成、支援する	10.2	10.2
6 文化活動指導者の養成を進める	10.1	10.1
7 文化に関する情報提供機能や相談制度を充実する	8.8	8.8
8 文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める	30.0	30.0
9 外国や異なる文化に関する催しものを開催する	11.3	11.3
10 その他	1.0	1.0
11 わからない	10.1	10.1

県民の文化活動を促進するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」と答えた人の割合が37.9%で最も多く、以下「優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する」(30.2%)、「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」(30.0%)などの順となっている。

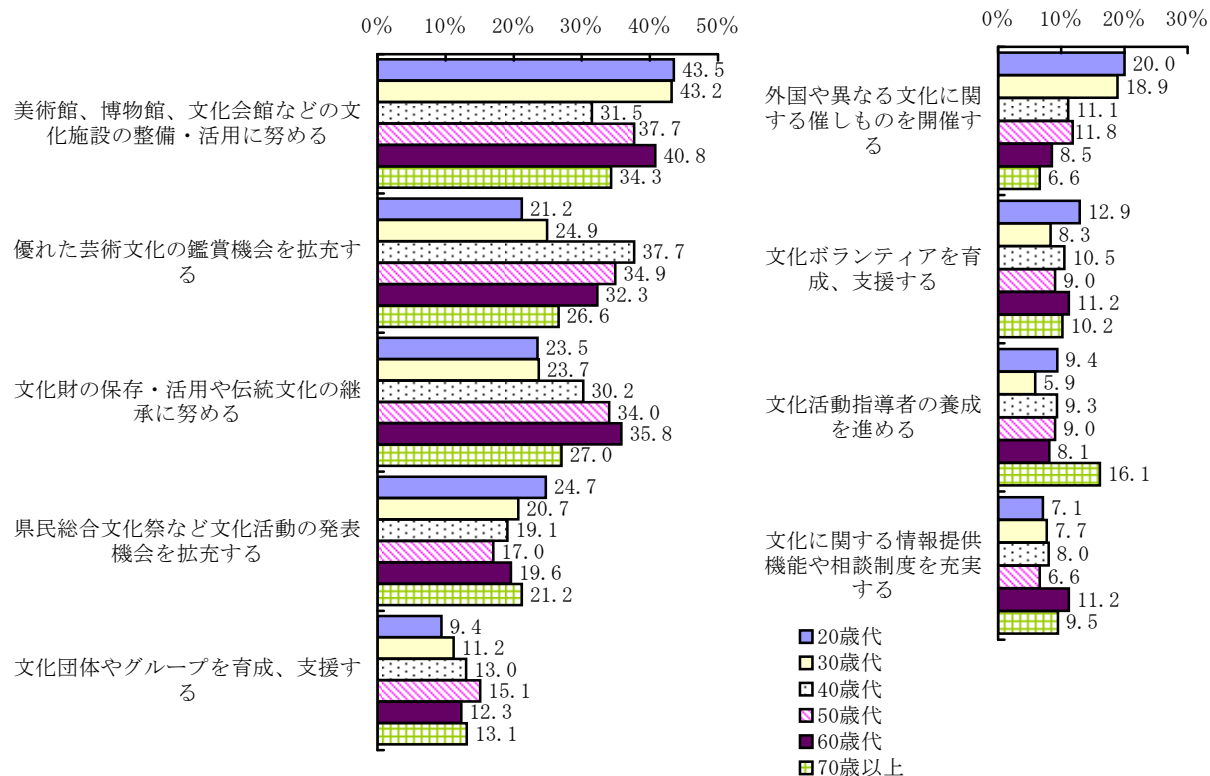
前回調査と比較すると、多少の増減はあるが全ての項目で大きな変化はみられない。



### 【年齢別】

年齢別にみると、40歳代を除く全ての年齢層で「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」と答えた人の割合が最も多く、20歳代及び30歳代で特に多くなっている。40歳代では「優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する」が37.7%で最も多い。

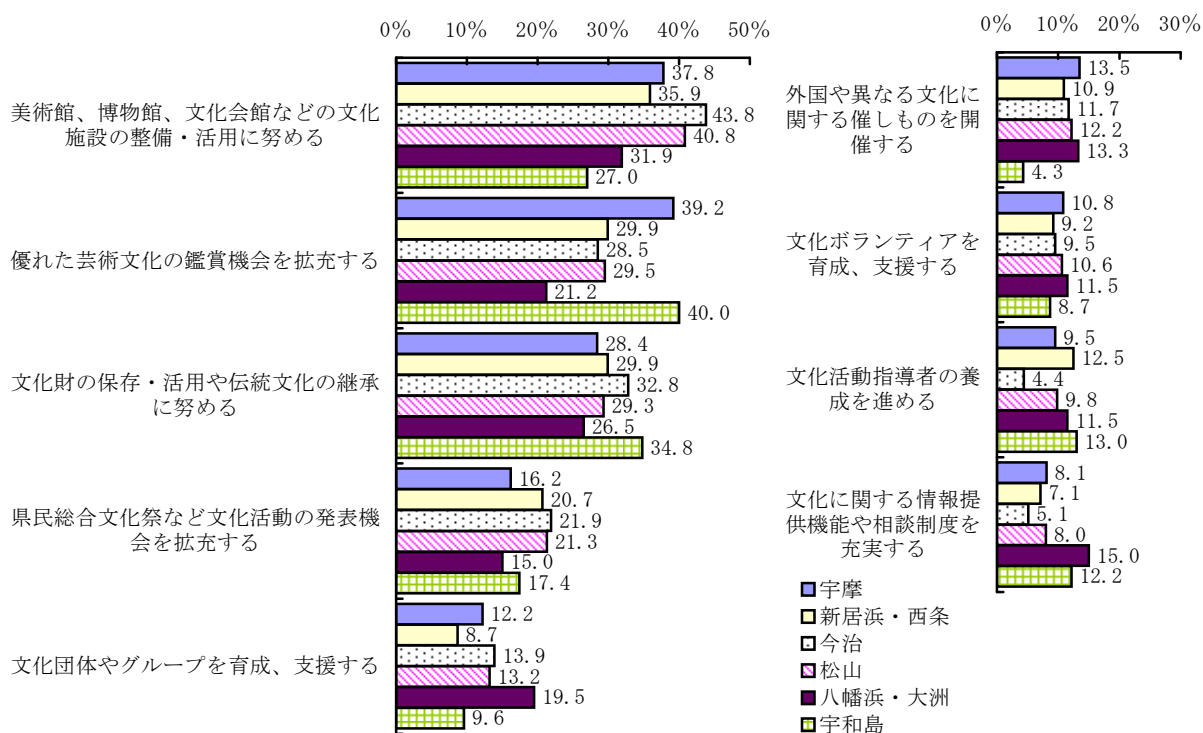
また、「文化財の保存・活用や伝統文化の継承に努める」と答えた人の割合は40歳代以上で他の年齢層と比較して多くなっているが、逆に「外国や異なる文化に関する催しものを開催する」は30歳代以下で他の年齢層と比較して多い。



### 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域及び宇和島圏域を除く全ての圏域で「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・活用に努める」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域及び宇和島圏域では、「優れた芸術文化の鑑賞機会を拡充する」が最も多くなっている。

また、八幡浜・大洲圏域では「文化団体やグループを育成、支援する」と答えた人の割合が他の圏域と比較して多い。



### 問19 スポーツ振興対策

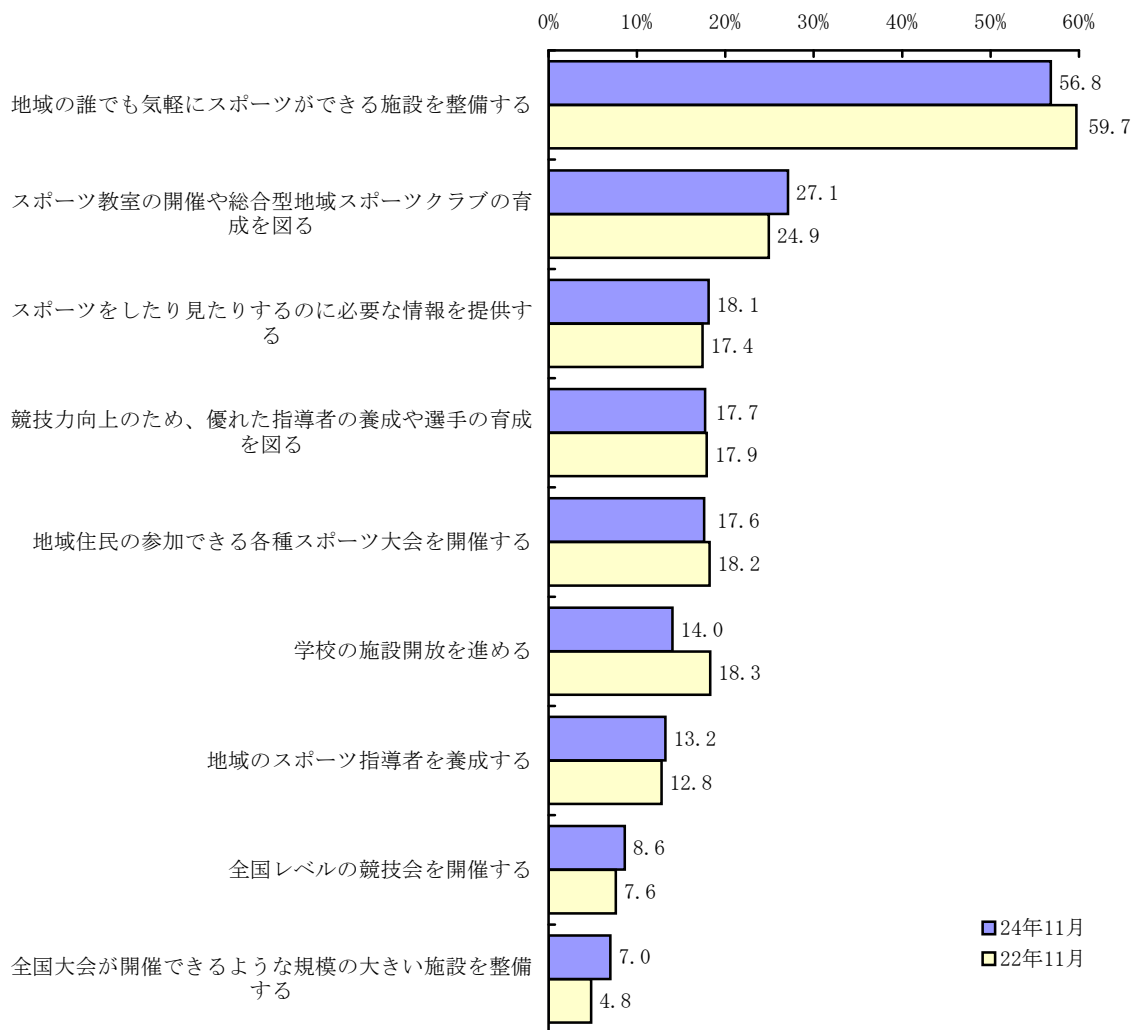
あなたは、スポーツ振興対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 スポーツ教室の開催や総合型地域スポーツクラブ(注)の育成を図る	27.1	27.1
2 地域の誰でも気軽にスポーツができる施設を整備する	56.8	56.8
3 地域のスポーツ指導者を養成する	13.2	13.2
4 学校の施設開放を進める	14.0	14.0
5 地域住民の参加できる各種スポーツ大会を開催する	17.6	17.6
6 全国大会が開催できるような規模の大きい施設を整備する	7.0	7.0
7 競技力向上のため、優れた指導者の養成や選手の育成を図る	17.7	17.7
8 全国レベルの競技会を開催する	8.6	8.6
9 スポーツをしたり見たりするのに必要な情報を提供する	18.1	18.1
10 その他	1.5	1.5
11 わからない	5.4	5.4

(注) 身近な地域でスポーツに親しむことができるよう、子どもから高齢者まで(多世代)、様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、初心者からトップレベルまでそれぞれの志向・レベルに合わせて参加でき(多志向)、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。

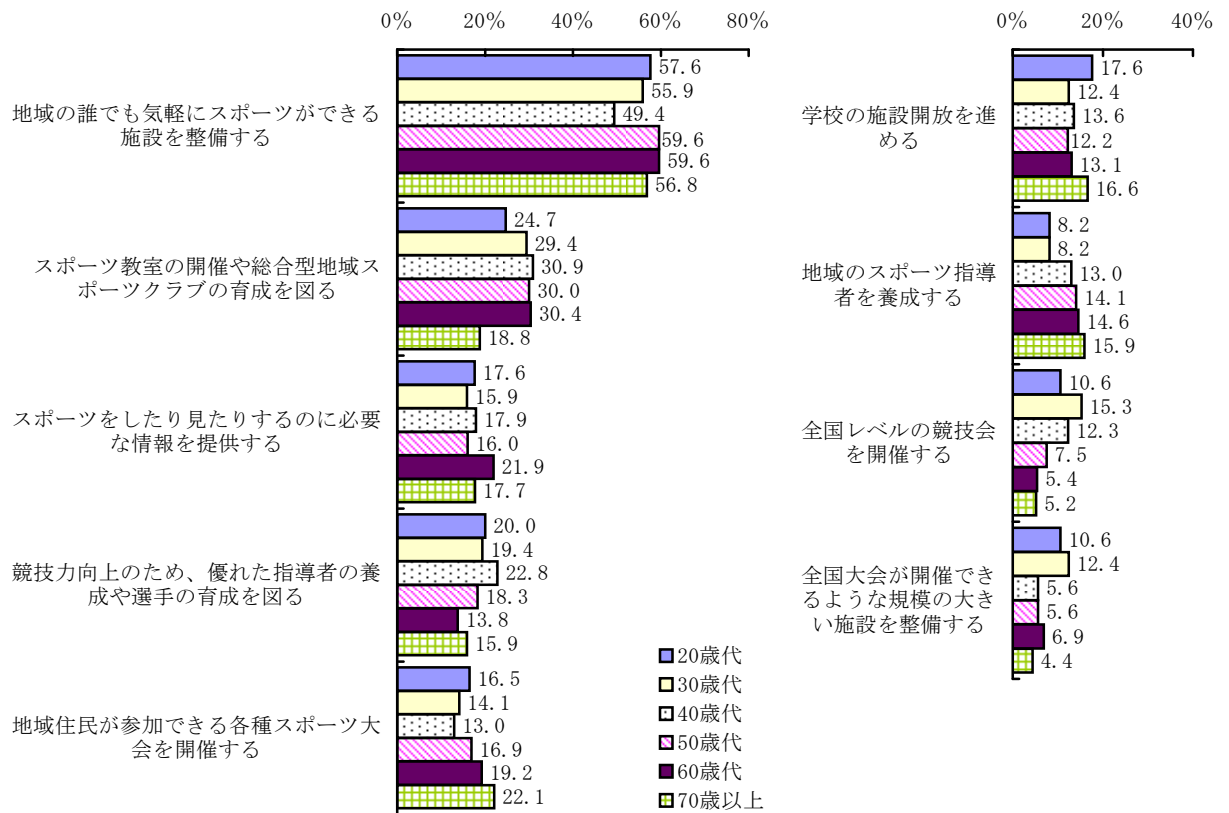
スポーツ振興対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「地域の誰でも気軽にスポーツができる施設を整備する」と答えた人の割合が56.8%と最も多く、以下「スポーツ教室の開催や総合型地域スポーツクラブの育成を図る」(27.1%)、「スポーツをしたり見たりするのに必要な情報を提供する」(18.1%)、「競技力向上のため、優れた指導者の養成や選手の育成を図る」(17.7%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、多少の増減はあるが上位の項目に大きな変化は見られない。



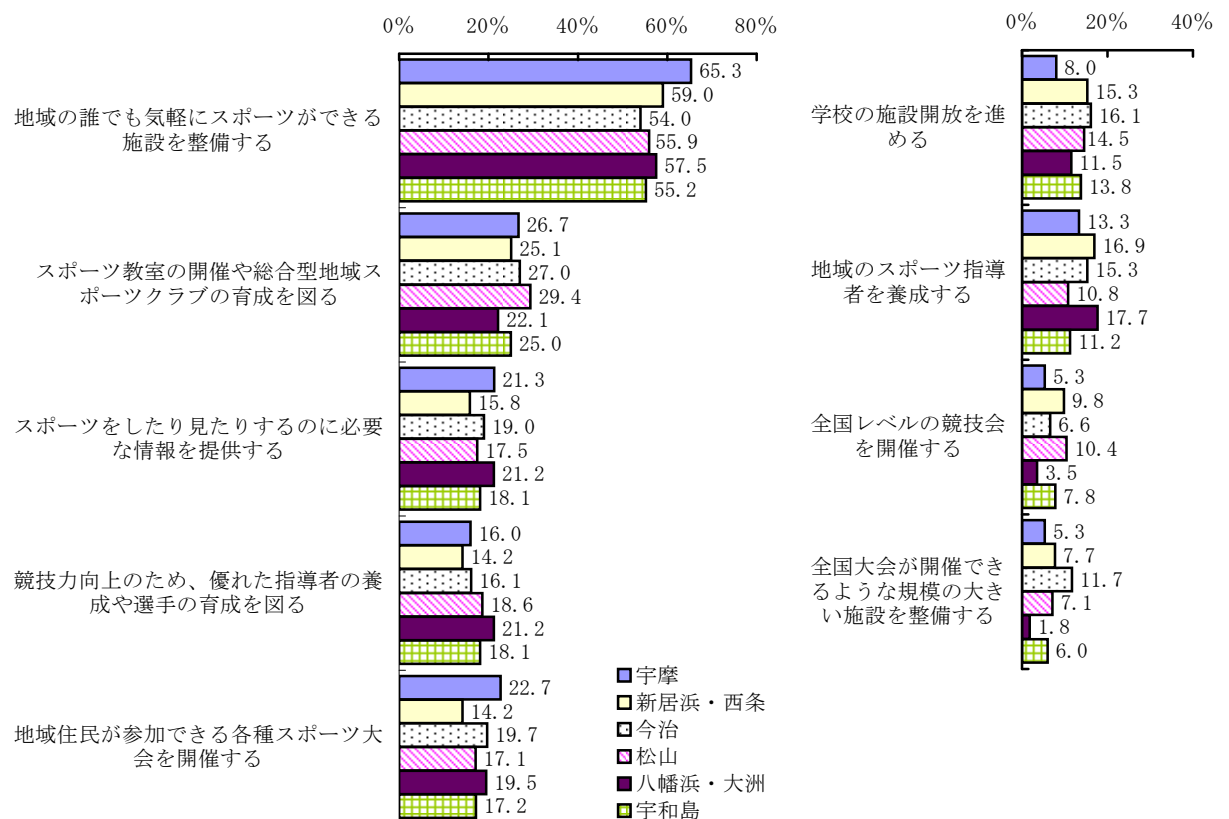
### 【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「地域の誰でも気軽にスポーツができる施設を整備する」と答えた人の割合が最も多く、40歳代（49.4%）を除いて50%を超えている。



### 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「地域の誰でも気軽にスポーツができる施設を整備する」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域では65.3%で他の圏域と比較して特に多くなっているが、その他の圏域でも50%を超えている。



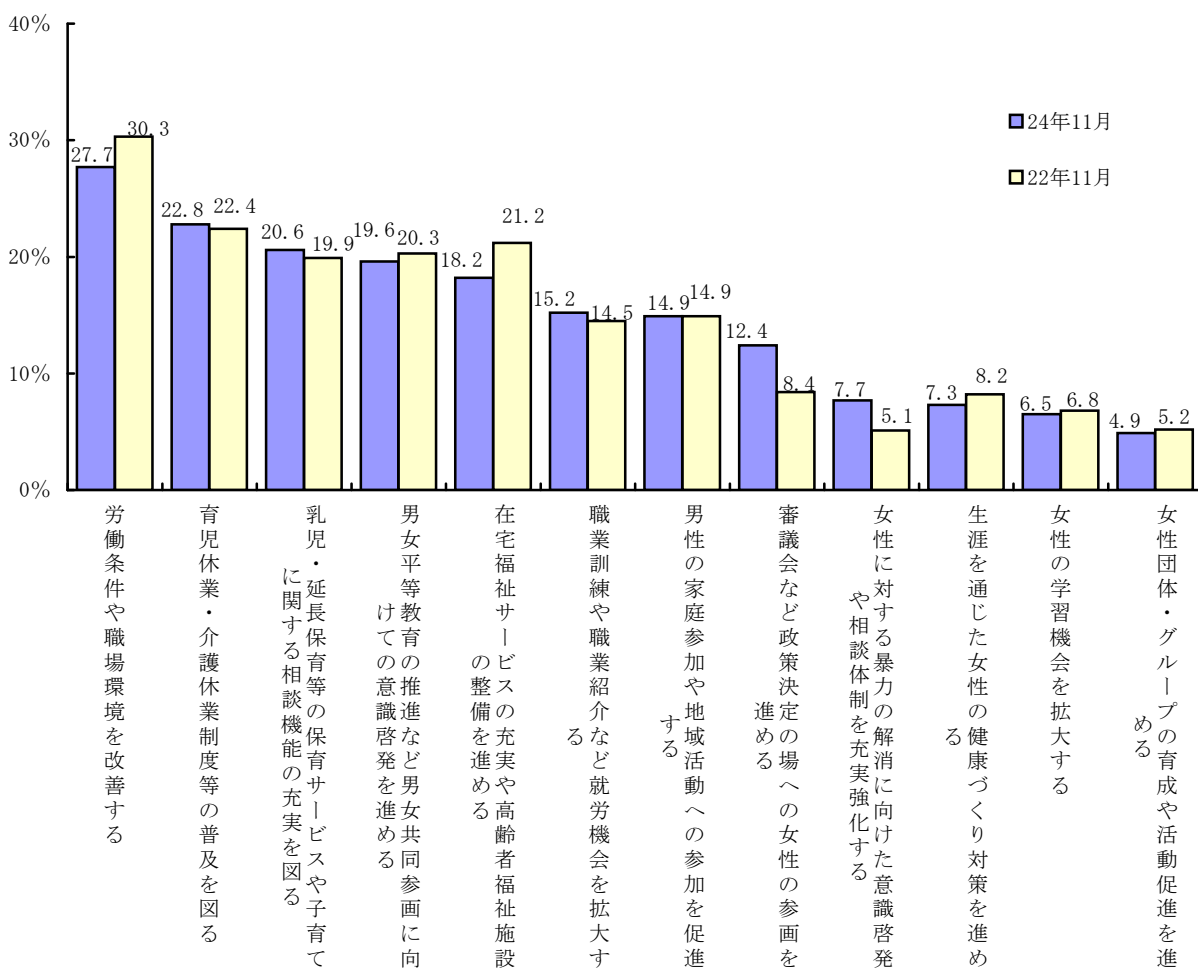
## 問20 男女共同参画社会づくり対策

あなたは、男女共同参画社会づくりに向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める	19.6	19.6
2 審議会など政策決定の場への女性の参画を進める	12.4	12.4
3 女性の学習機会を拡大する	6.5	6.5
4 女性団体・グループの育成や活動促進を進める	4.9	4.9
5 在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める	18.2	18.2
6 乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る	20.6	20.6
7 生涯を通じた女性の健康づくり対策を進める	7.3	7.3
8 職業訓練や職業紹介など就労機会を拡大する	15.2	15.2
9 労働条件や職場環境を改善する	27.7	27.7
10 育児休業・介護休業制度等の普及を図る	22.8	22.8
11 男性の家庭参加や地域活動への参加を促進する	14.9	14.9
12 女性に対する暴力の解消に向けた意識啓発や相談体制を充実強化する	7.7	7.7
13 その他	0.8	0.8
14 わからない	7.8	7.8

男女共同参画社会づくりに向けて、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「労働条件や職場環境を改善する」と答えた人の割合が27.7%と最も多く、以下「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」(22.8%)、「乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る」(20.6%)、「男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める」(19.6%)などの順となっている。

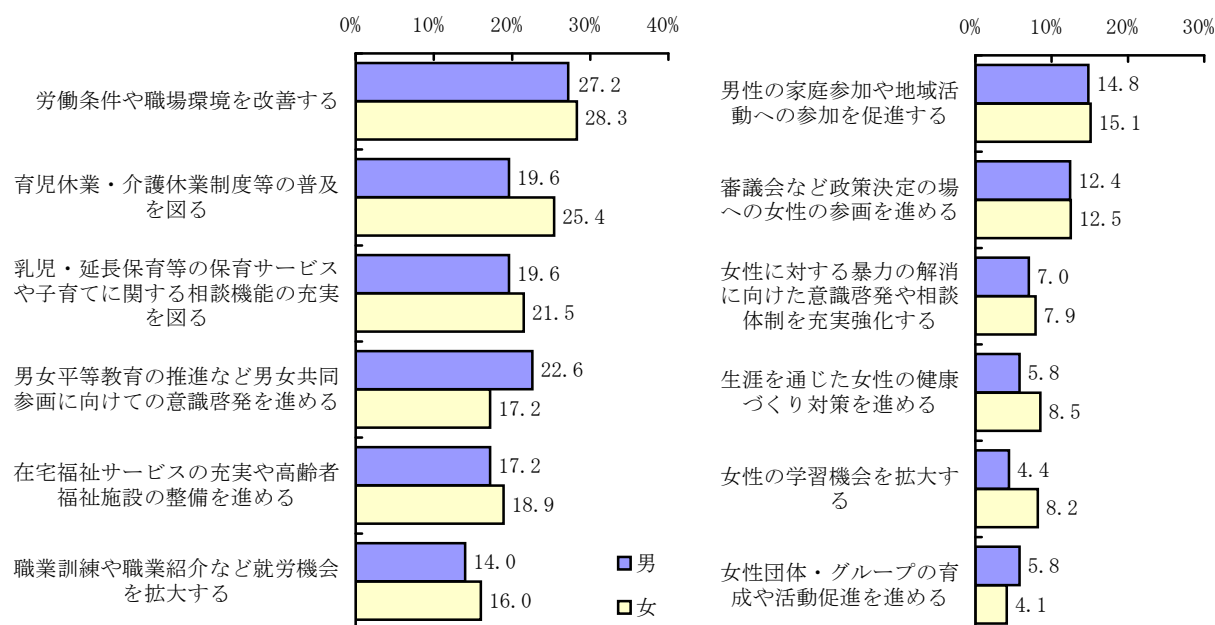
前回調査と比較すると、「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」が3.0ポイント減少し、「審議会など政策決定の場への女性の参画を進める」が4.0ポイント増加している。





## 【性別】

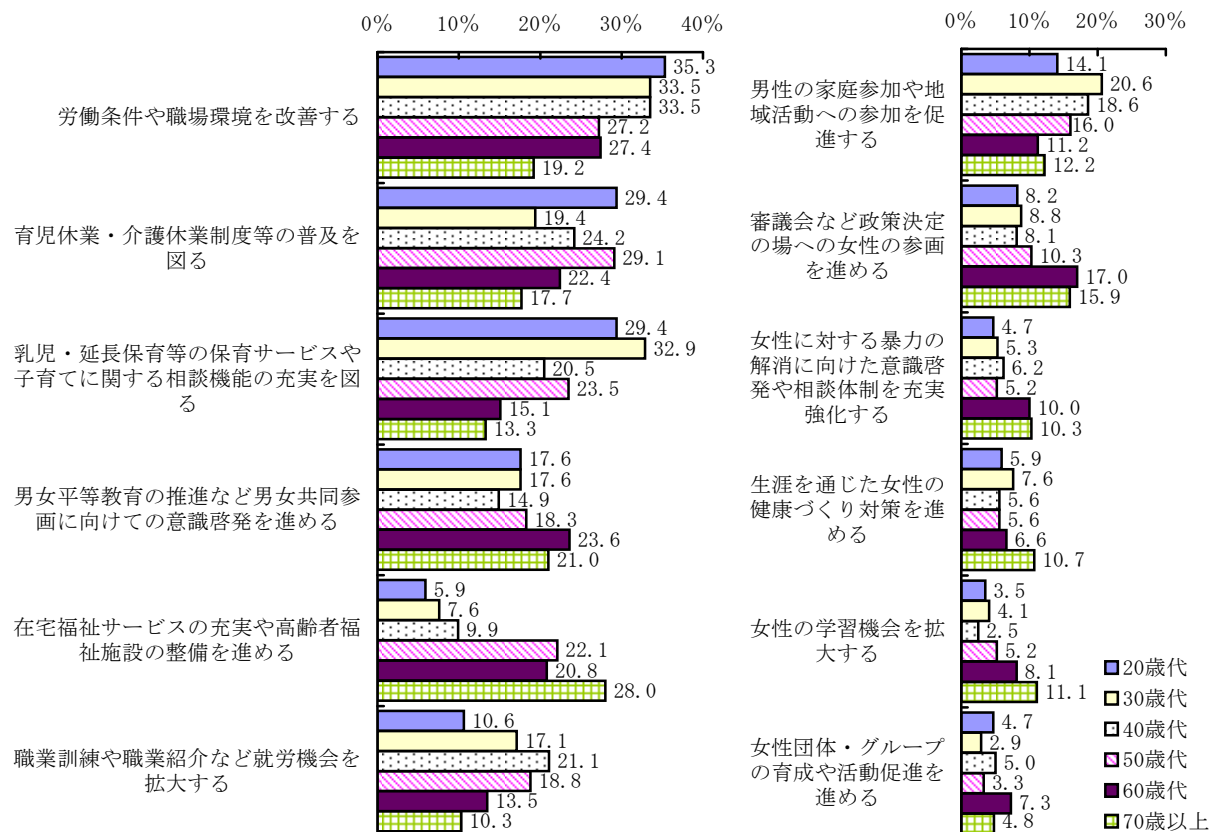
性別にみると、男女共に「労働条件や職場環境を改善する」と答えた人の割合が最も多くなっている。男性で2番目に多いのは「男女平等教育の推進など男女共同参画に向けての意識啓発を進める」で女性より5.4ポイント多い22.6%、女性で2番目に多いのは「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」で男性より5.8ポイント多い25.4%となっている。



## 【年齢別】

年齢別にみると、40歳代以下及び60歳代では「労働条件や職場環境を改善する」と答えた人の割合が最も多く、50歳代では「育児休業・介護休業制度等の普及を図る」が最も多く、70歳以上では「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」が最も多くなっている。

また、「乳児・延長保育等の保育サービスや子育てに関する相談機能の充実を図る」と答えた人の割合は30歳代以下で特に多く、「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備を進める」は50歳代以上で特に多い。



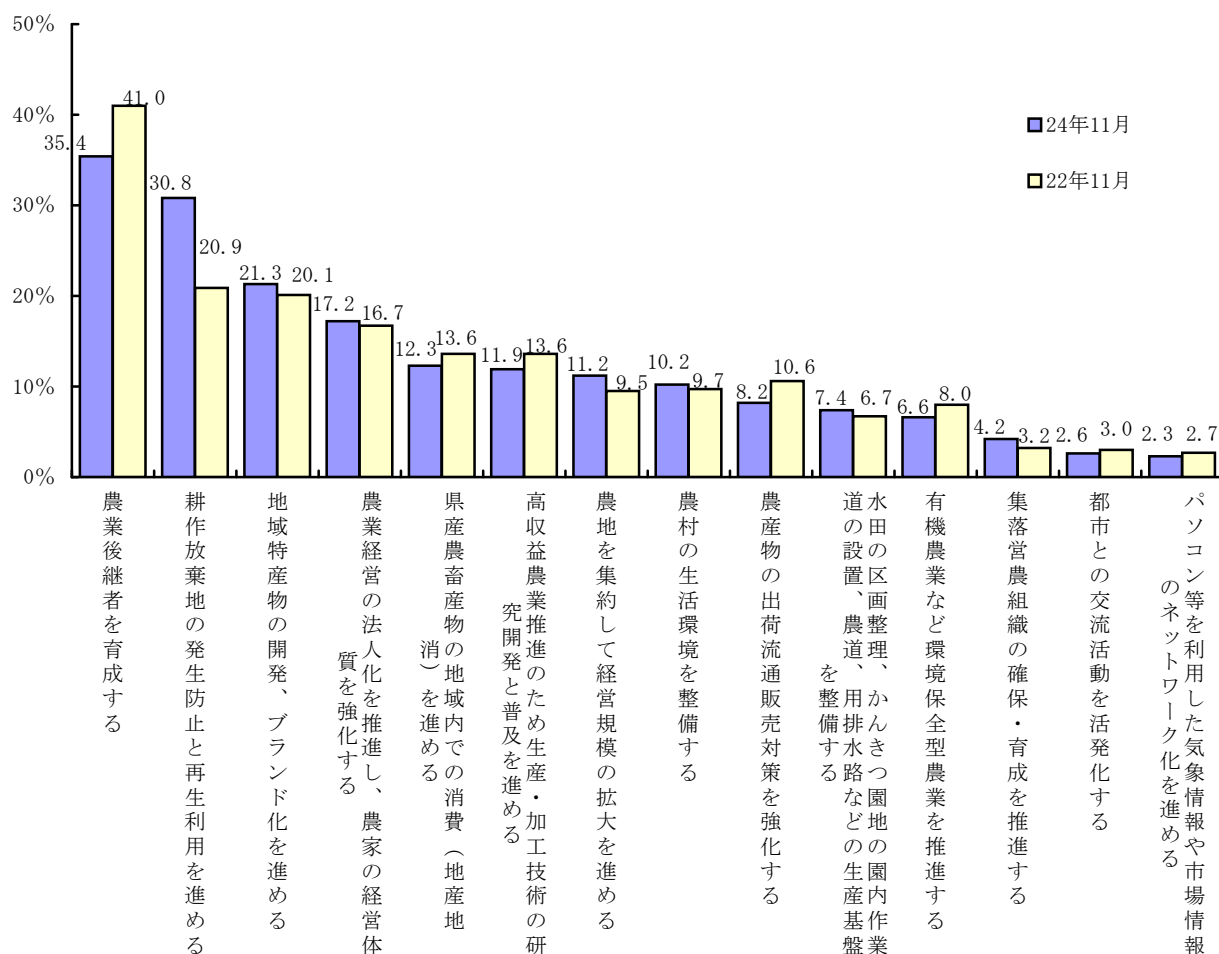
## 問 2 1 農業対策

あなたは、県内の農業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 農地を集約して経営規模の拡大を進める	1	11.2
2 農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する	1	17.2
3 耕作放棄地の発生防止と再生利用を進める	3	30.8
4 水田の区画整理、かんきつ園地の園内作業道の設置、農道、用排水路などの生産基盤を整備する	7	7.4
5 高収益農業推進のため生産・加工技術の研究開発と普及を進める	1	11.9
6 地域特産物の開発、ブランド化を進める	2	21.3
7 農産物の出荷流通販売対策を強化する	8	8.2
8 農業後継者を育成する	3	35.4
9 農村の生活環境を整備する	1	10.2
10 都市との交流活動を活発化する	2	2.6
11 パソコン等を利用した気象情報や市場情報のネットワーク化を進める	2	2.3
12 有機農業など環境保全型農業を推進する	6	6.6
13 県産農畜産物の地域内での消費（地産地消）を進める	1	2.3
14 集落営農組織の確保・育成を推進する	4	4.2
15 その他	2	2.1
16 わからない	6	6.3

県内の農業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「農業後継者を育成する」と答えた人の割合が35.4%と最も多く、以下「耕作放棄地の発生防止と再生利用を進める」（30.8%）、「地域特産物の開発、ブランド化を進める」（21.3%）、「農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する」（17.2%）などの順となっている。

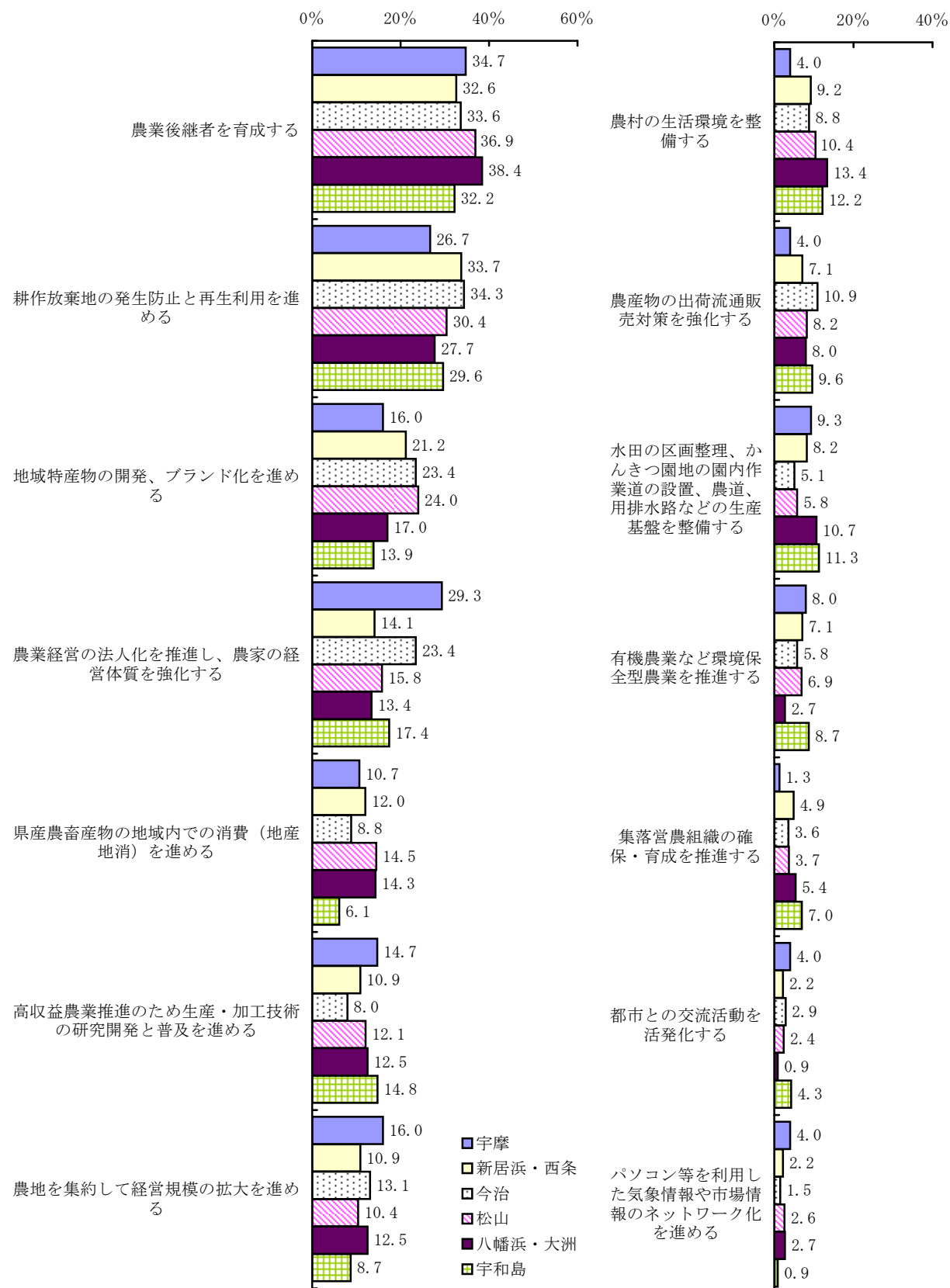
前回調査と比較すると、「農業後継者を育成する」と答えた人の割合が5.6ポイント減少し、「耕作放棄地の発生防止と再生利用を進める」が9.9ポイント増加している。



## 【生活圏域別】

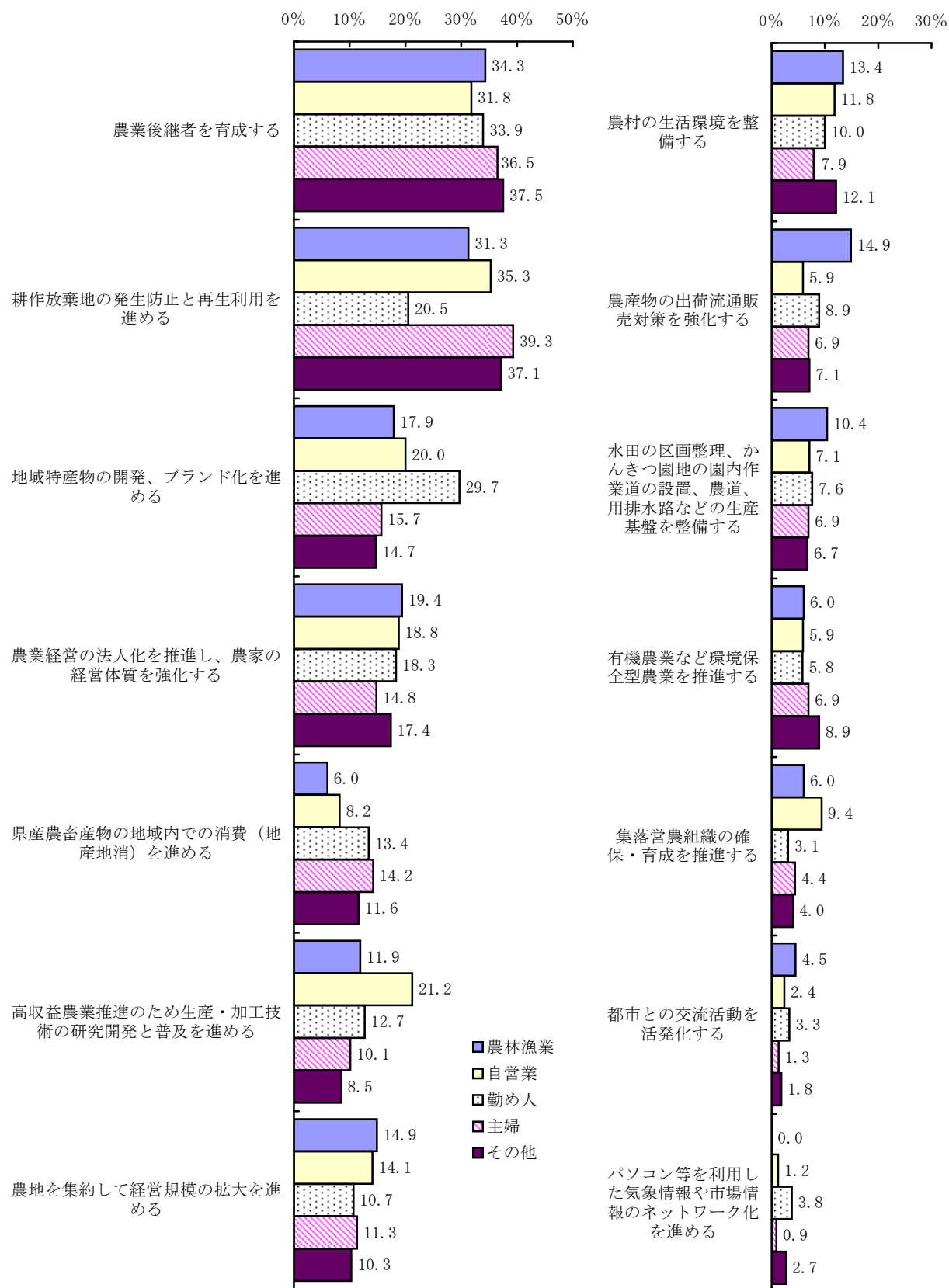
生活圏域別にみると、新居浜・西条圏域及び今治圏域を除く全ての圏域で「農業後継者を育成する」と答えた人の割合が最も多く、新居浜・西条圏域及び今治圏域では「耕作放棄地の発生防止と再生利用を進める」が最も多くなっている。

また、「地域特産物の開発、ブランド化を進める」と答えた人の割合は、新居浜・西条圏域、今治圏域及び松山圏域で他の圏域と比較して多く、「農業経営の法人化を推進し、農家の経営体質を強化する」は宇摩圏域及び今治圏域で特に多い。



## 【職業別】

職業別にみると、農林漁業、勤め人及びその他では「農業後継者を育成する」と答えた人の割合が最も多く、自営業及び主婦は「耕作放棄地の発生防止と再生利用を進めている」が最も多くなっている。また、勤め人は「地域特産物の開発、ブランド化を進める」と答えた人の割合が29.7%で他の職種と比較して特に多く、「高収益農業推進のため生産・加工技術の研究開発と普及を進める」では、自営業が21.2%で比較的多い。



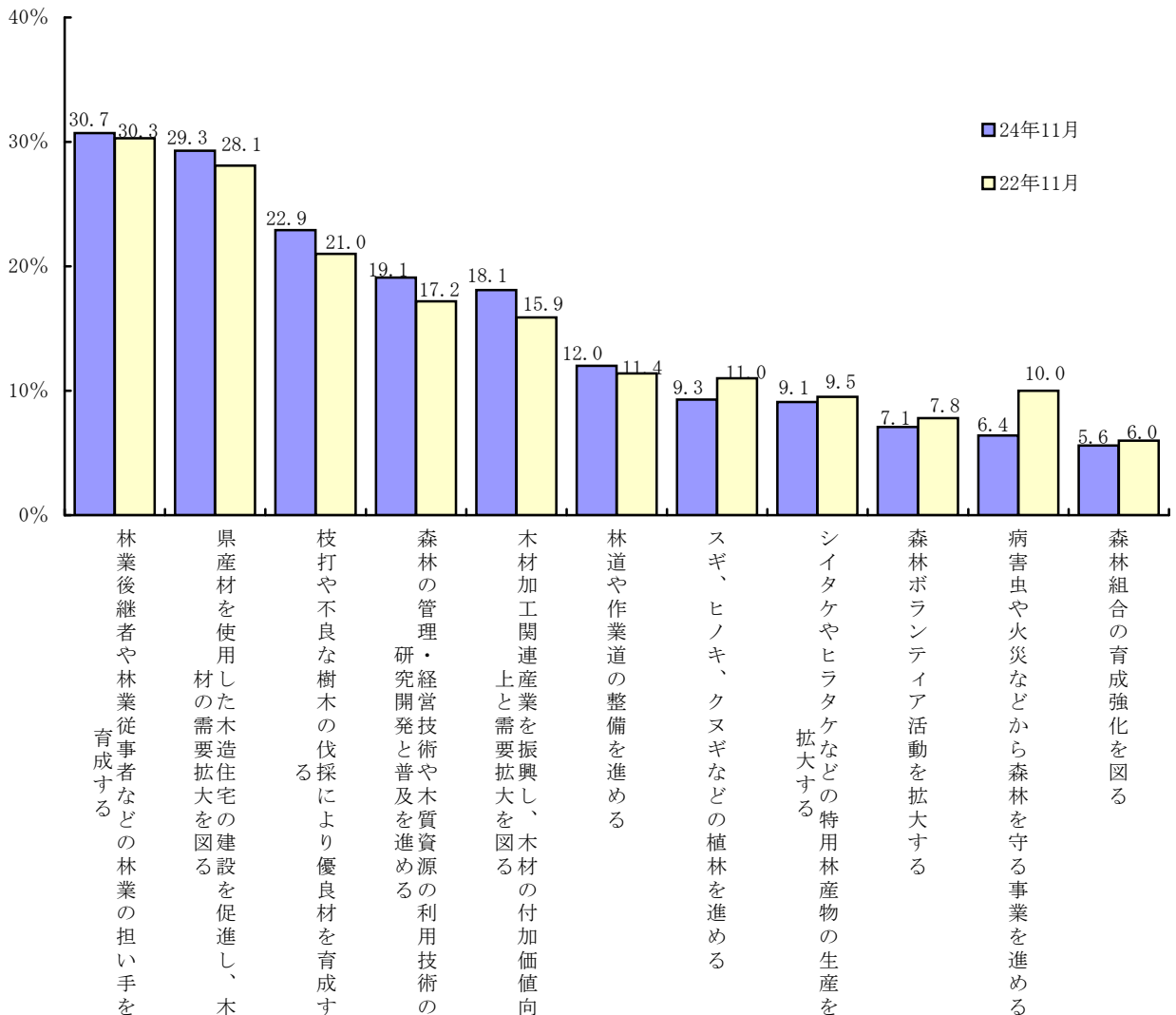
## 問 2 2 林業対策

あなたは、県内の林業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する	2	22.9
2 スギ、ヒノキ、クヌギなどの植林を進める	9	9.3
3 病害虫や火災などから森林を守る事業を進める	6	6.4
4 林道や作業道の整備を進める	12	12.0
5 森林の管理・経営技術や木質資源の利用技術の研究開発と普及を進める	19	19.1
6 林業後継者や林業従事者などの林業の担い手を育成する	30	30.7
7 森林ボランティア活動を拡大する	7	7.1
8 森林組合の育成強化を図る	5	5.6
9 シイタケやヒラタケなどの特用林産物の生産を拡大する	9	9.1
10 木材加工関連産業を振興し、木材の付加価値向上と需要拡大を図る	18	18.1
11 県産材を使用した木造住宅の建設を促進し、木材の需要拡大を図る	29	29.3
12 その他	1	1.1
13 わからない	12	12.0

県内の林業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「林業後継者や林業従事者などの林業の担い手を育成する」と答えた人の割合が30.7%で最も多く、以下「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し、木材の需要拡大を図る」(29.3%)、「枝打や不良な樹木の伐採により優良材を育成する」(22.9%)、「森林の管理・経営技術や木質資源の利用技術の研究開発と普及を進める」(19.1%)などの順となっている。

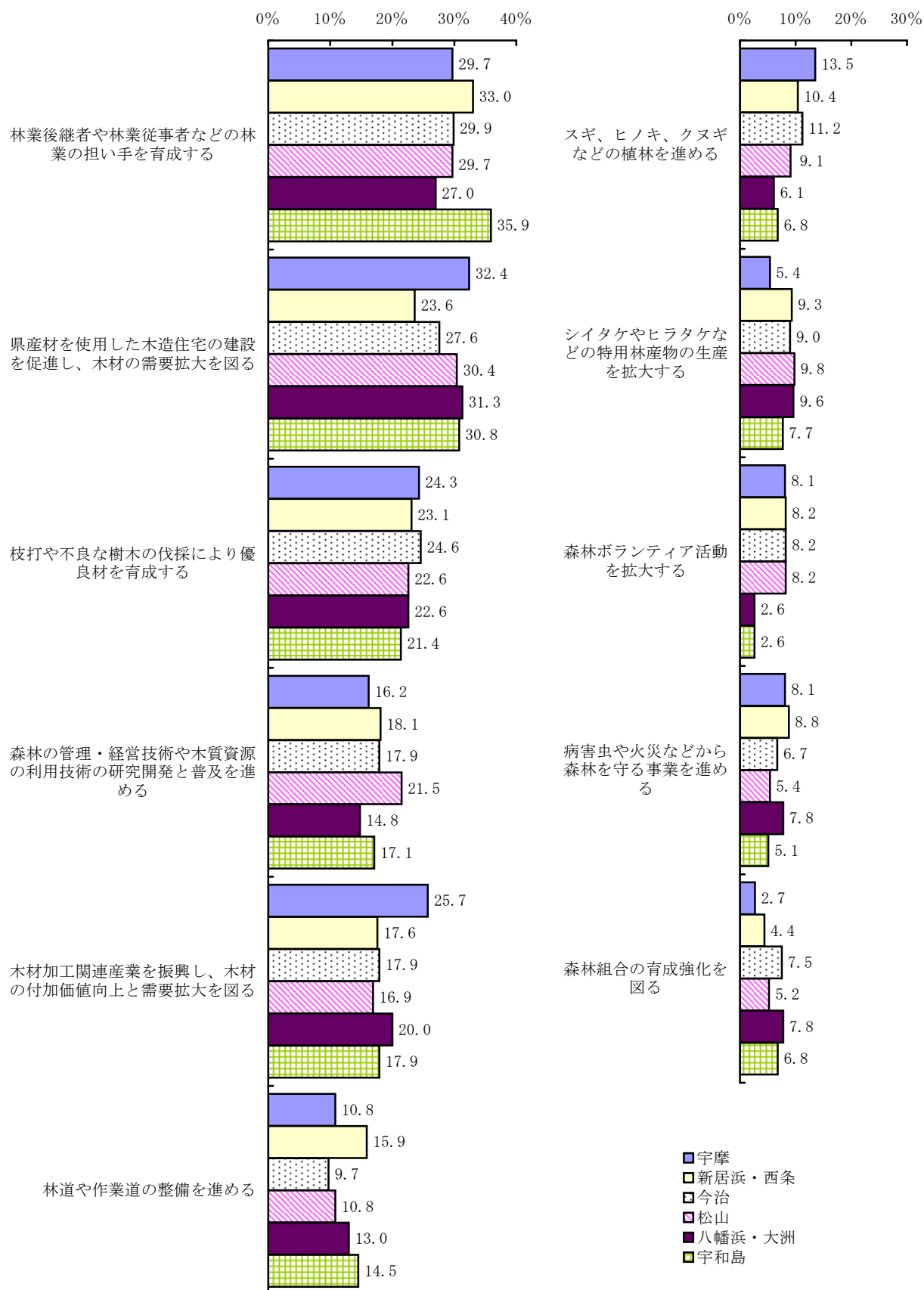
前回調査と比較すると、多少の増減はあるが上位の項目に大きな変化はみられない。



## 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、新居浜・西条圏域、今治圏域及び宇和島圏域では「林業後継者や林業従事者などの林業の担い手を育成する」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域、松山圏域及び八幡浜・大洲圏域では「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要拡大を図る」が最も多くなっている。

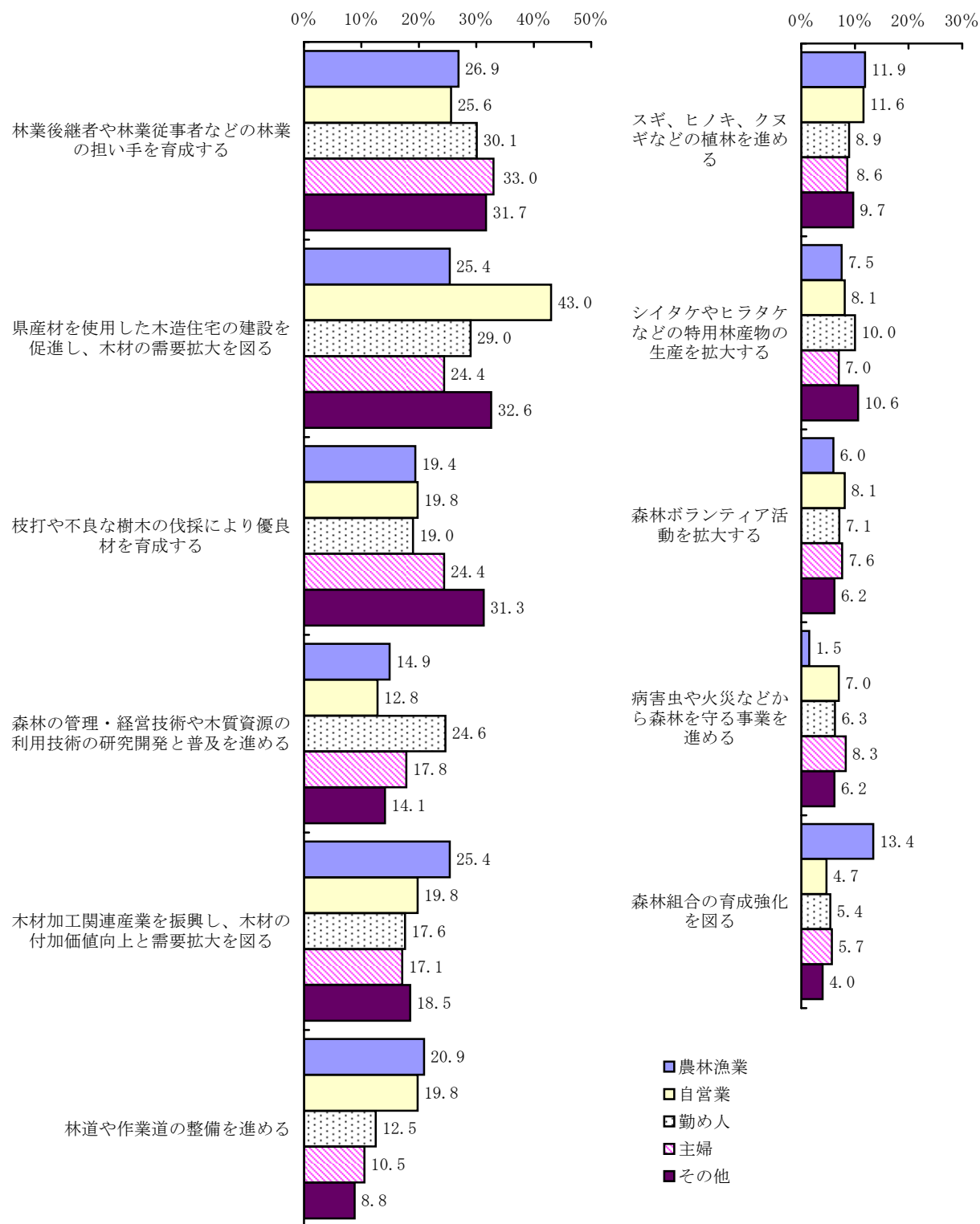
また、宇摩圏域では「木材加工関連産業を振興し木材の付加価値向上と需要拡大を図る」が25.7%で他の圏域と比較して特に多くなっている。



## 【職業別】

職業別を見ると、農林漁業、勤め人及び主婦では「林業後継者や林業従事者などの林業の担い手を育成する」と答えた人の割合が最も多く、自営業及びその他では「県産材を使用した木造住宅の建設を促進し木材の需要拡大を図る」が最も多く、自営業では43.0%で特に多くなっている。

また、勤め人では「森林の管理・経営技術や木質資源の利用技術の研究開発と普及を進める」と答えた人の割合が他の圏域と比較して多く、農林漁業では「木材加工関連産業を振興し、木材の付加価値向上と需要拡大を図る」が比較的多くなっている。



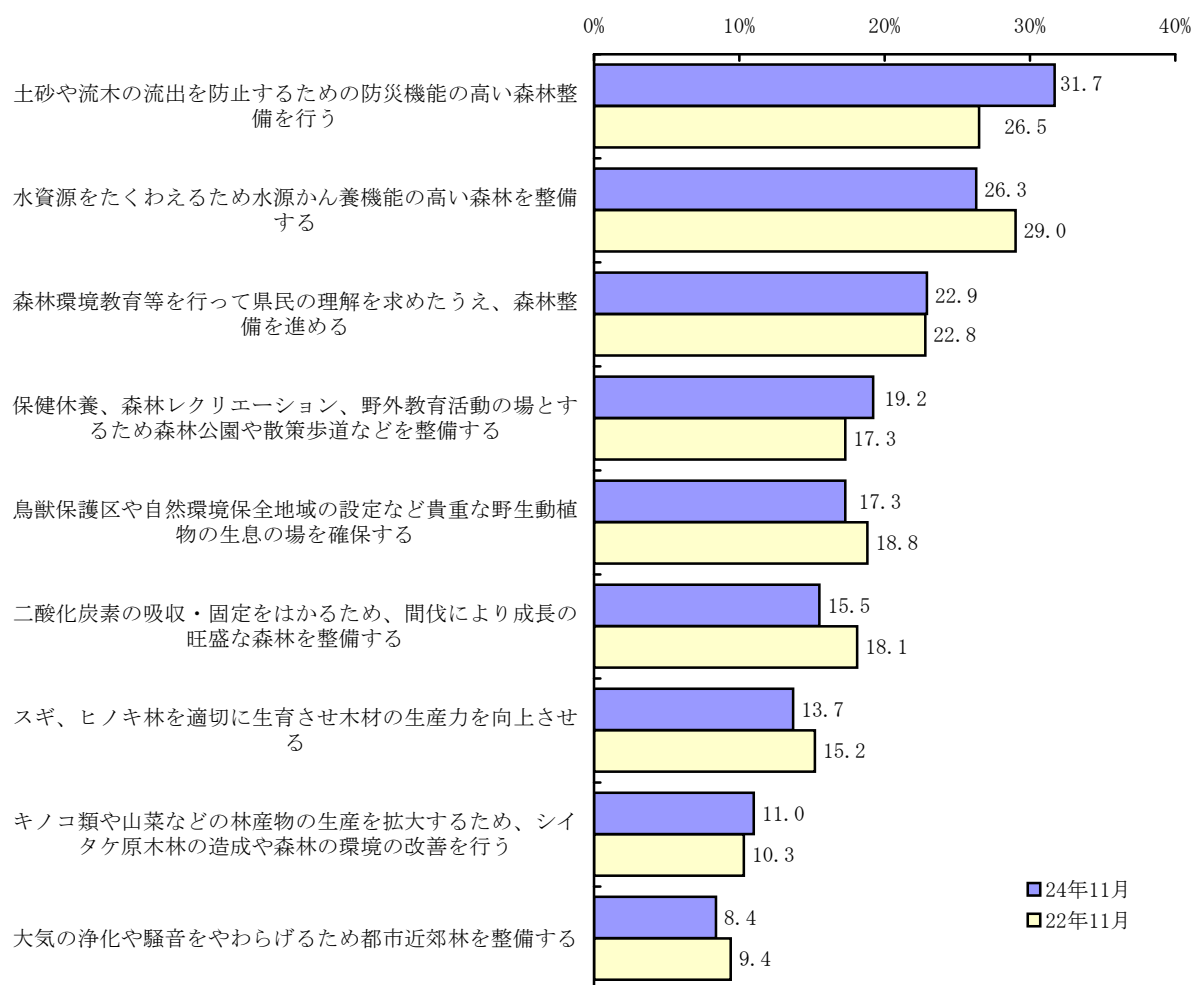
## 問23 森林対策

あなたは、県内の森林の整備を進めるにあたって、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 森林環境教育等を行って県民の理解を求めたうえ、森林整備を進める	2	2.9
2 スギ、ヒノキ林を適切に生育させ木材の生産力を向上させる	1	3.7
3 水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する	2	6.3
4 土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備を行う	3	1.7
5 二酸化炭素の吸収・固定をはかるため、間伐により成長の旺盛な森林を整備する	1	5.5
6 大気の浄化や騒音をやわらげるため都市近郊林を整備する		8.4
7 保健休養、森林レクリエーション、野外教育活動の場とするため森林公園や散策歩道などを整備する	1	9.2
8 鳥獣保護区や自然環境保全地域の設定など貴重な野生動植物の生息の場を確保する	1	7.3
9 キノコ類や山菜などの林産物の生産を拡大するため、シイタケ原木林の造成や森林の環境の改善を行う	1	1.0
10 その他		0.8
11 わからない	1	3.4

県内の森林整備を進めるにあたって、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備を行う」が31.7%で最も多く、以下「水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する」(26.3%)、「森林環境教育等を行って県民の理解を求めたうえ、森林整備を進める」(22.9%)、「保健休養、森林レクリエーション、野外教育活動の場とするため森林公園や散策歩道などを整備する」(19.2%)などの順となっている。

前回調査と比較すると「土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備を行う」と答えた人の割合が5.2ポイント増加している。

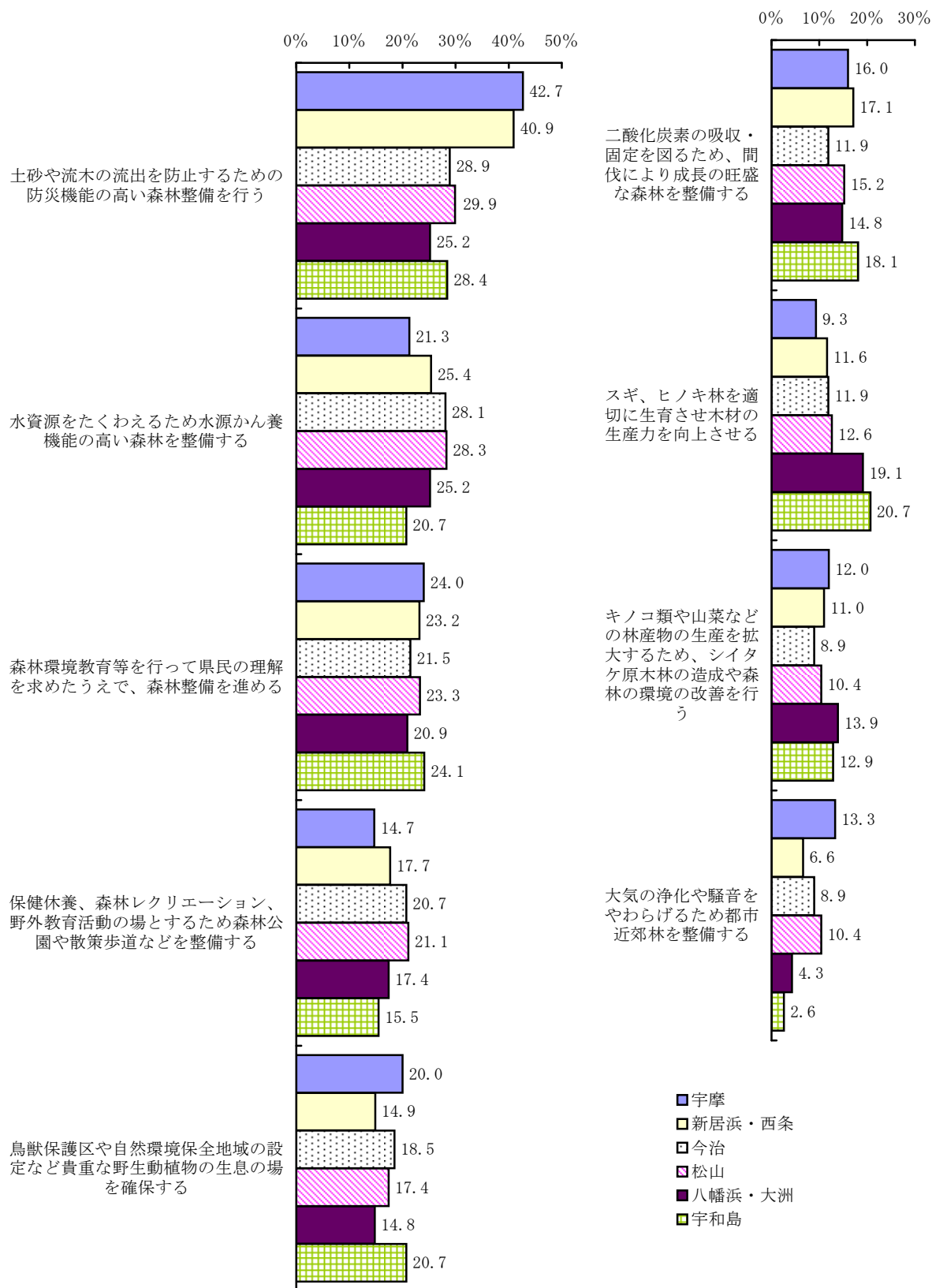




## 【生活圏域別】

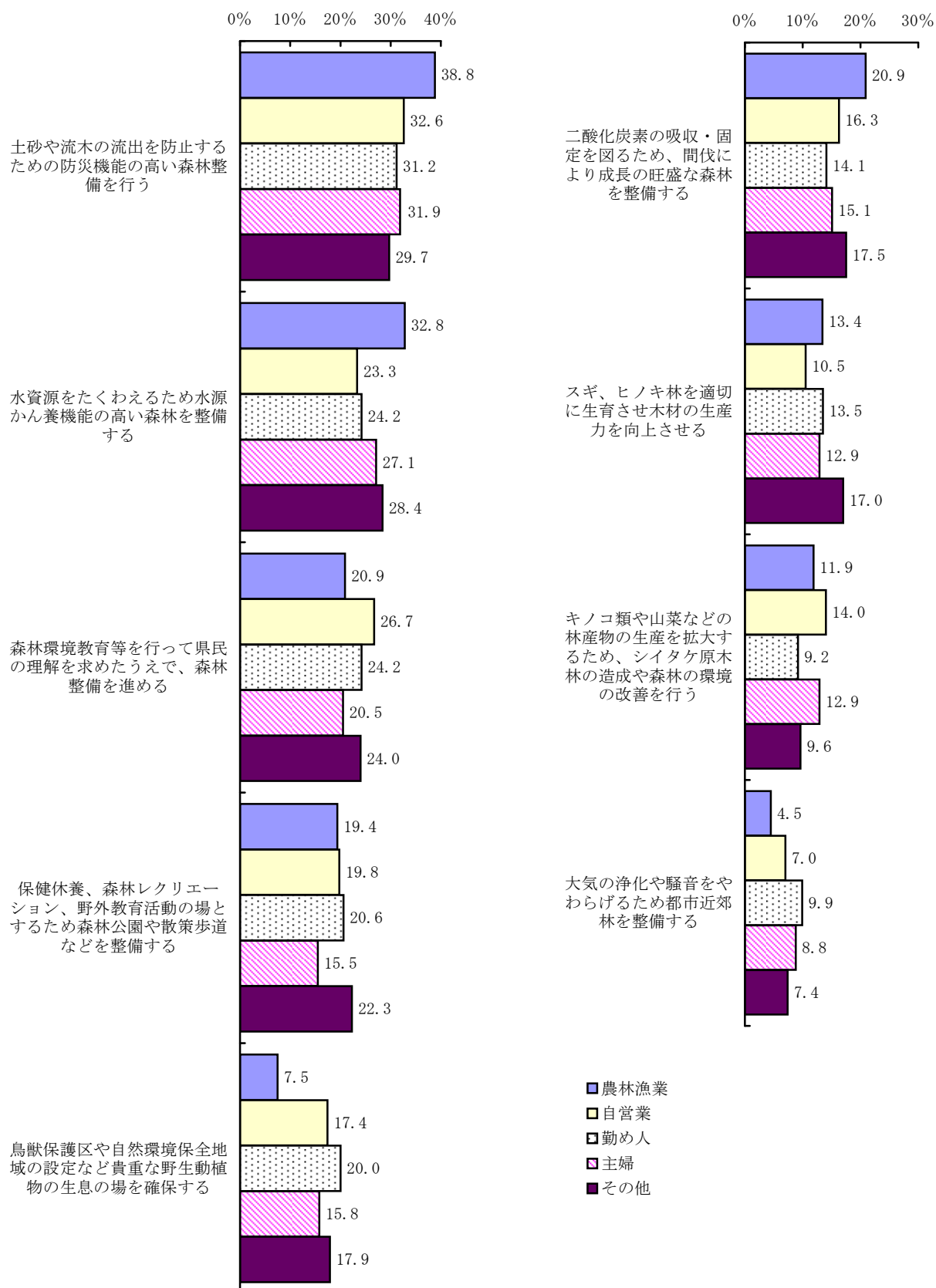
生活圏域別にみると、全ての圏域で「土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備を行う」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域及び新居浜・西条圏域で特に多くなっている。八幡浜・大洲圏域では「水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する」も同率で最も多い。

また、八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域では「スギ、ヒノキ林を適切に生育させ木材の生産力を向上させる」が他の圏域と比較して特に多くなっている。



## 【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「土砂や流木の流出を防止するための防災機能の高い森林整備を行う」と答えた人の割合が最も多い。農林漁業では「水資源をたくわえるため水源かん養機能の高い森林を整備する」と「二酸化炭素の吸収・固定をはかるため、間伐により成長の旺盛な森林を整備する」と答えた人の割合が他の職種と比較して多くなっている。



## 問24 水産業対策

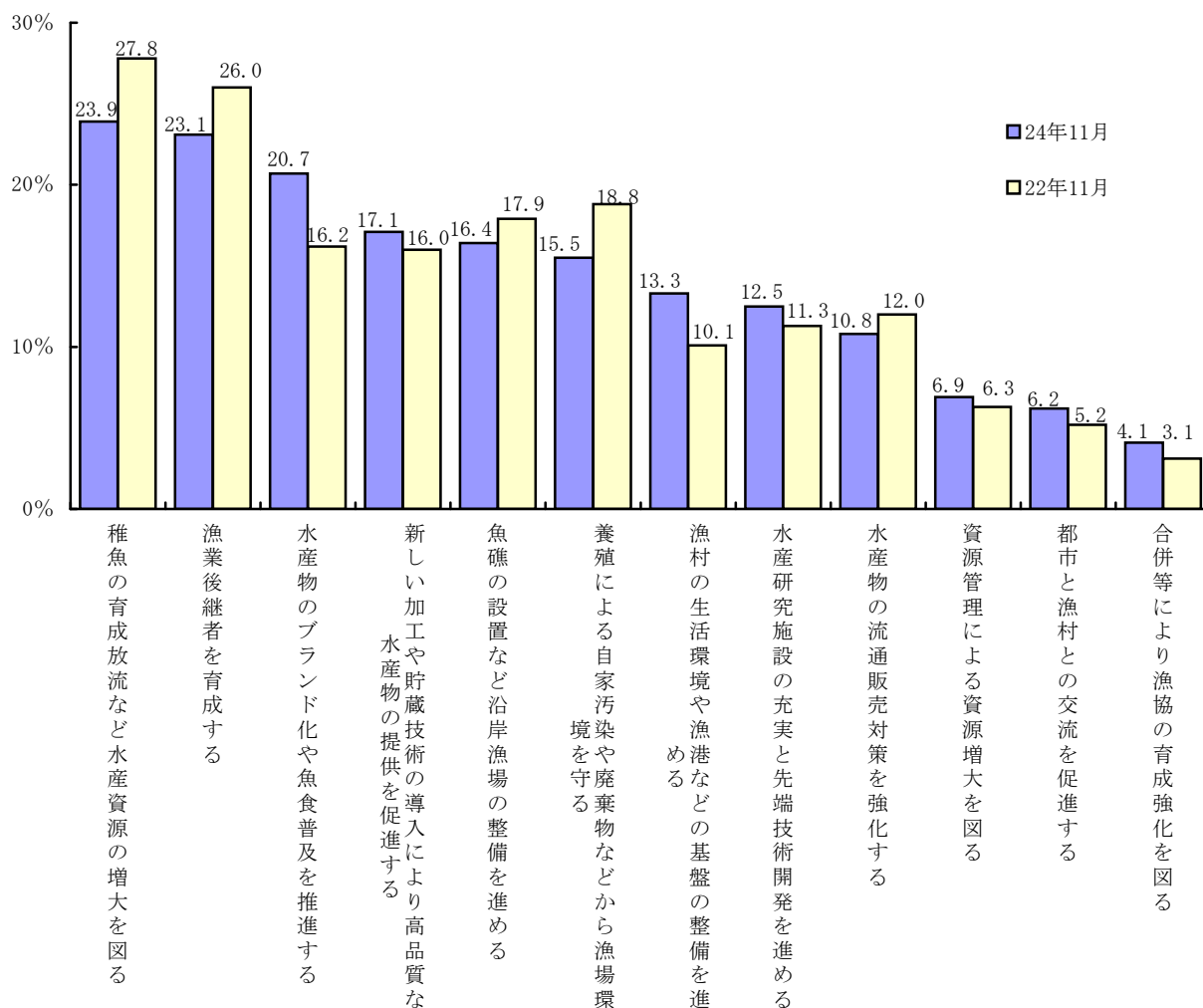
あなたは、県内の水産業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

(複数回答) (%)

1	魚礁の設置など沿岸漁場の整備を進める	16.4
2	稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る	23.9
3	養殖による自家汚染や廃棄物などから漁場環境を守る	15.5
4	漁村の生活環境や漁港などの基盤の整備を進める	13.3
5	水産研究施設の充実と先端技術開発を進める	12.5
6	漁業後継者を育成する	23.1
7	合併等により漁協の育成強化を図る	4.1
8	都市と漁村との交流を促進する	6.2
9	資源管理による資源増大を図る	6.9
10	新しい加工や貯蔵技術の導入により高品質な水産物の提供を促進する	17.1
11	水産物の流通販売対策を強化する	10.8
12	水産物のブランド化や魚食普及を推進する	20.7
13	その他	0.8
14	わからない	11.9

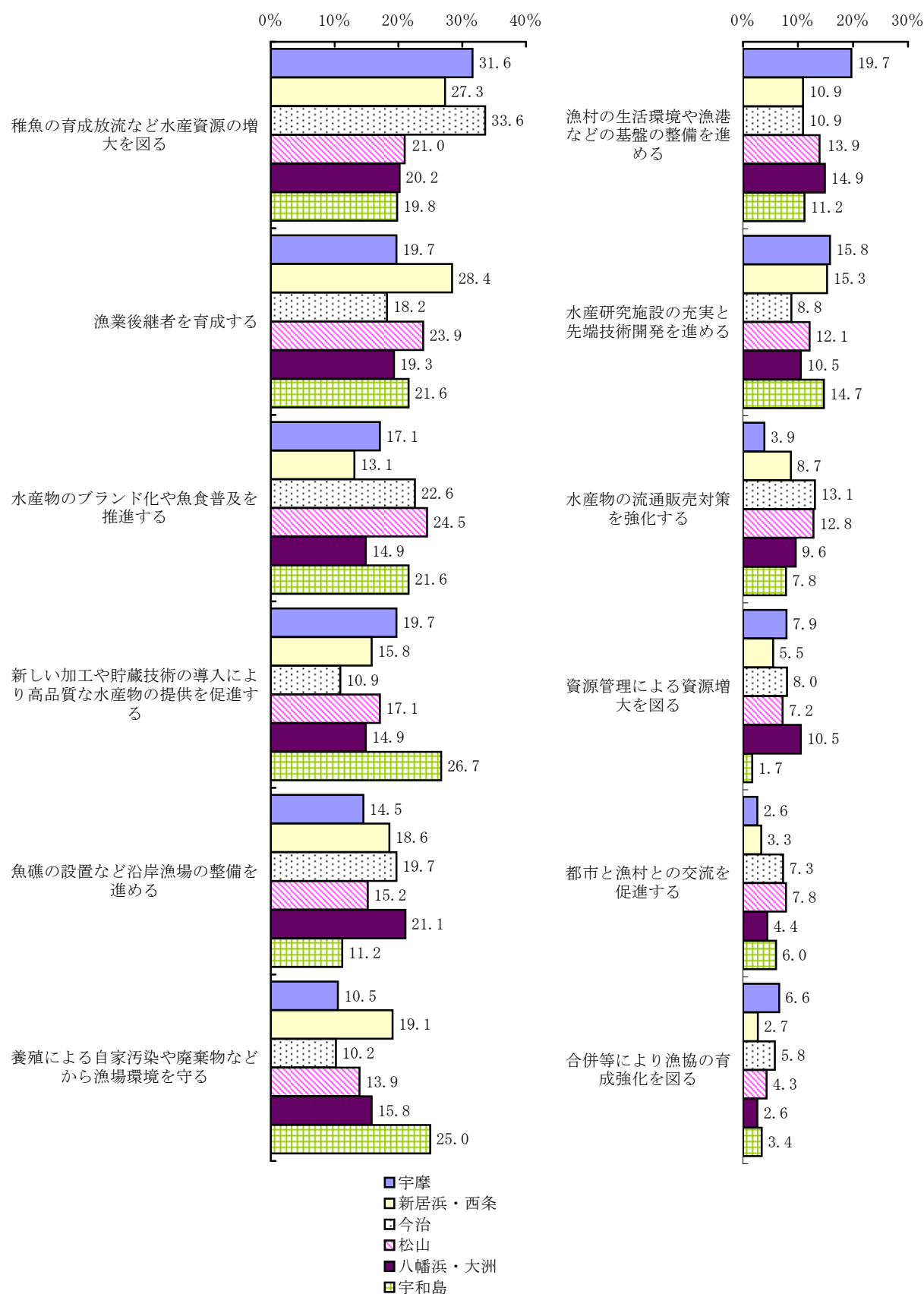
県内の水産業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」と答えた人の割合が23.9%と最も多く、以下「漁業後継者を育成する」(23.1%)、「水産物のブランド化や魚食普及を推進する」(20.7%)、「新しい加工や貯蔵技術の導入により高品質な水産物の提供を促進する」(17.1%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」と答えた人の割合が3.9ポイント減少し、「水産物のブランド化や魚食普及を推進する」が4.5ポイント増加している。



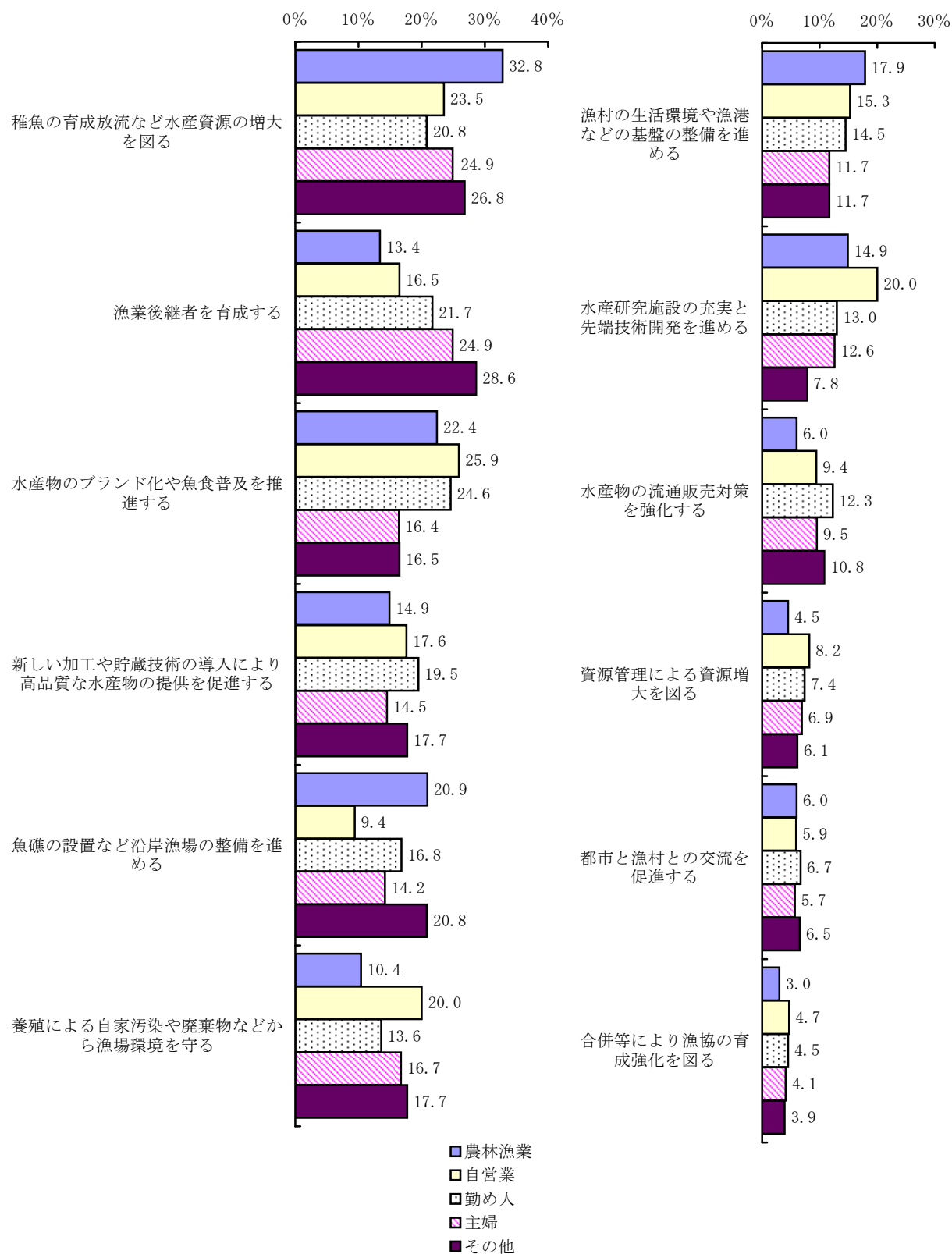
## 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域及び今治圏域では「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」と答えた人の割合が最も多く、新居浜・西条圏域では「漁業後継者を育成する」が最も多く、松山圏域では「水産物のブランド化や魚食普及を推進する」が最も多く、八幡浜・大洲圏域では「魚礁の設置など沿岸漁場の整備を進める」が最も多く、宇和島圏域では「新しい加工や貯蔵技術の導入により高品質な水産物の提供を促進する」が最も多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、農林漁業及び主婦では「稚魚の育成放流など水産資源の増大を図る」と答えた人の割合が最も多く、農林漁業では32.8%で他の職種と比較して特に多くなっている。主婦は「漁業後継者を育成する」も同率で最も多い。自営業及び勤め人では「水産物のブランド化や魚食普及を推進する」が最も多く、その他では「漁業後継者を育成する」が最も多い。



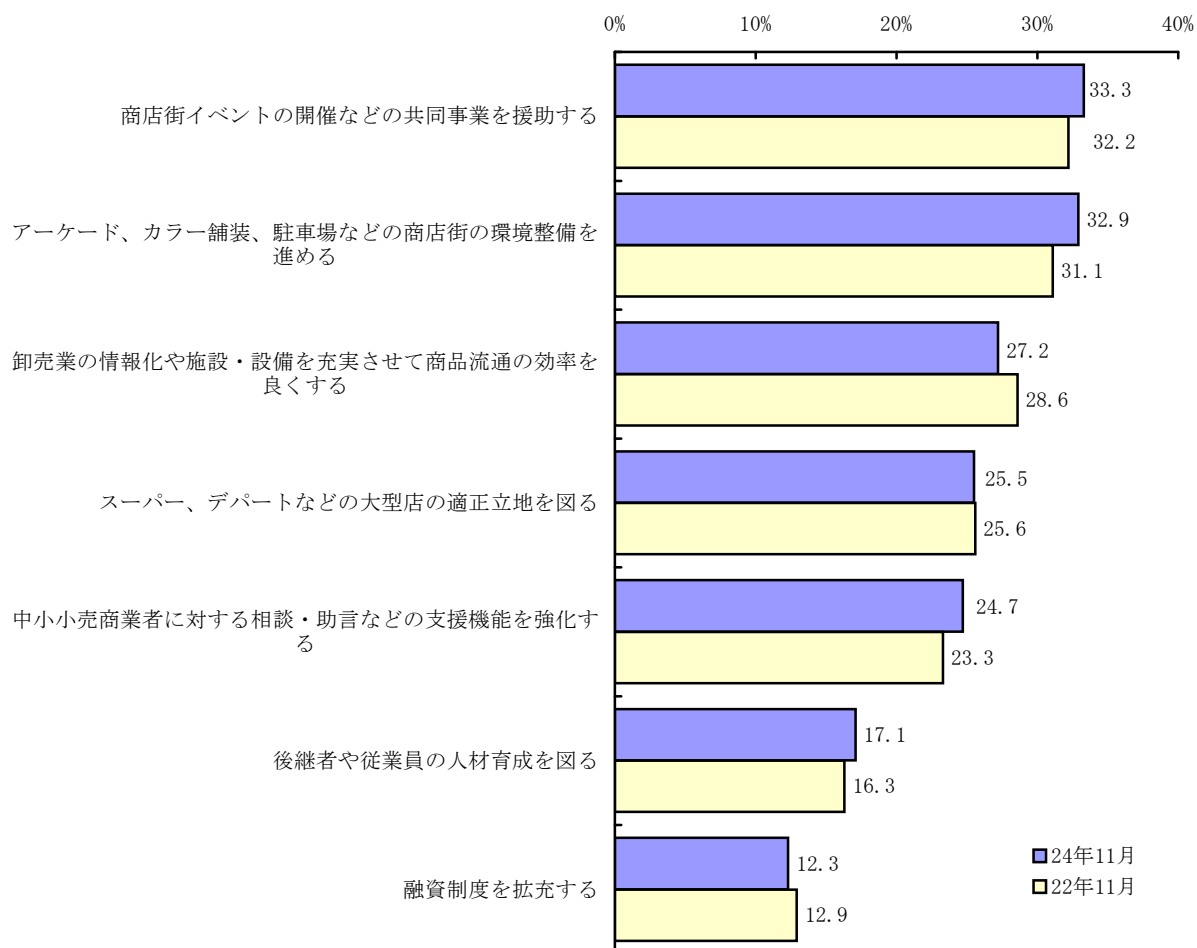
## 問25 商業対策

あなたは、県内の商業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める	32.9	32.9
2 卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする	27.2	27.2
3 スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る	25.5	25.5
4 中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する	24.7	24.7
5 商店街イベントの開催などの共同事業を援助する	33.3	33.3
6 融資制度を拡充する	12.3	12.3
7 後継者や従業員の人材育成を図る	17.1	17.1
8 その他	1.5	1.5
9 わからない	8.6	8.6

県内の商業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」と答えた人の割合が33.3%と最も多く、以下「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」(32.9%)、「卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする」(27.2%)、「スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る」(25.5%)などの順となっている。

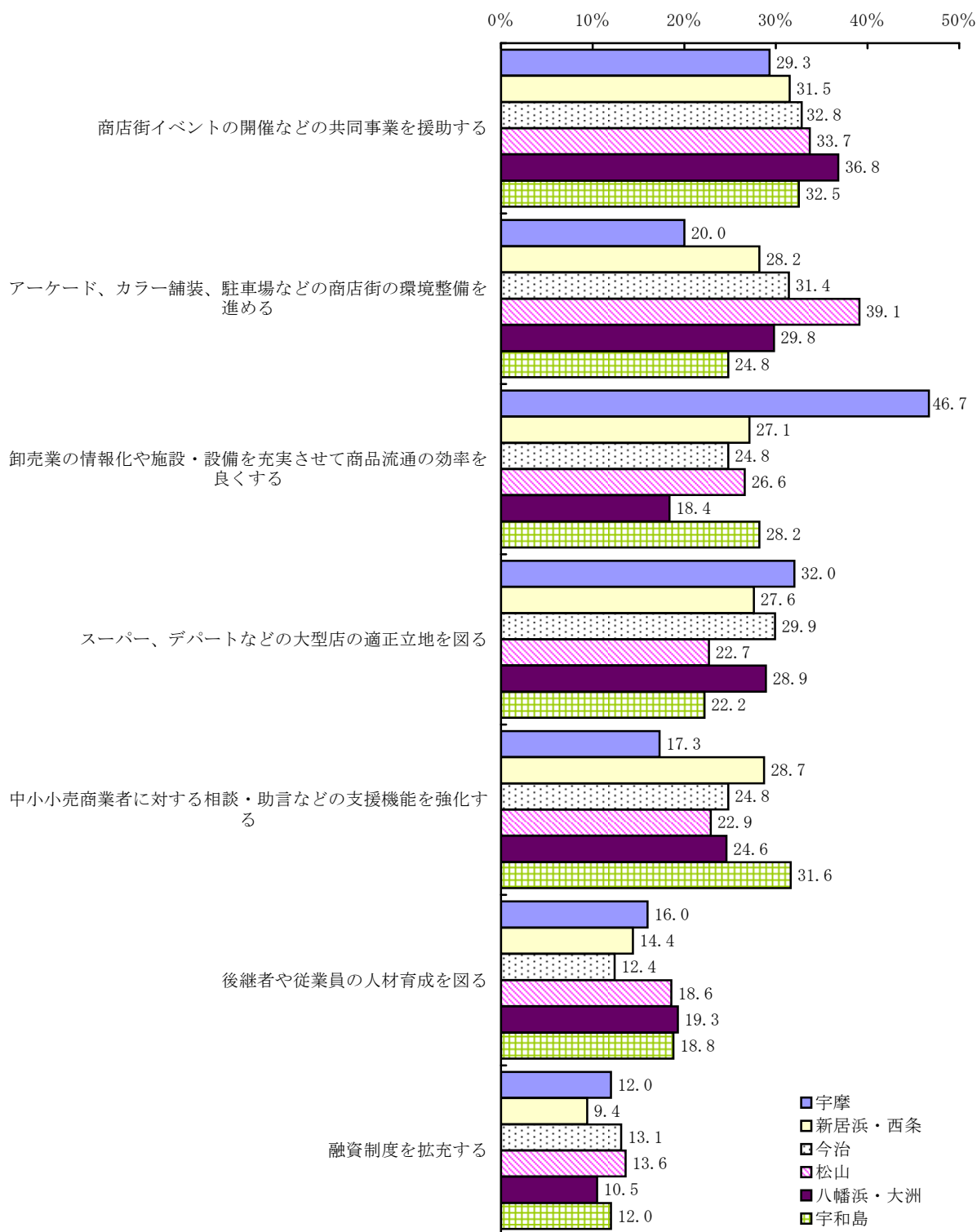
前回調査と比較すると、多少の増減はあるものの全ての項目で大きな変化はみられない。



## 【生活圏域別】

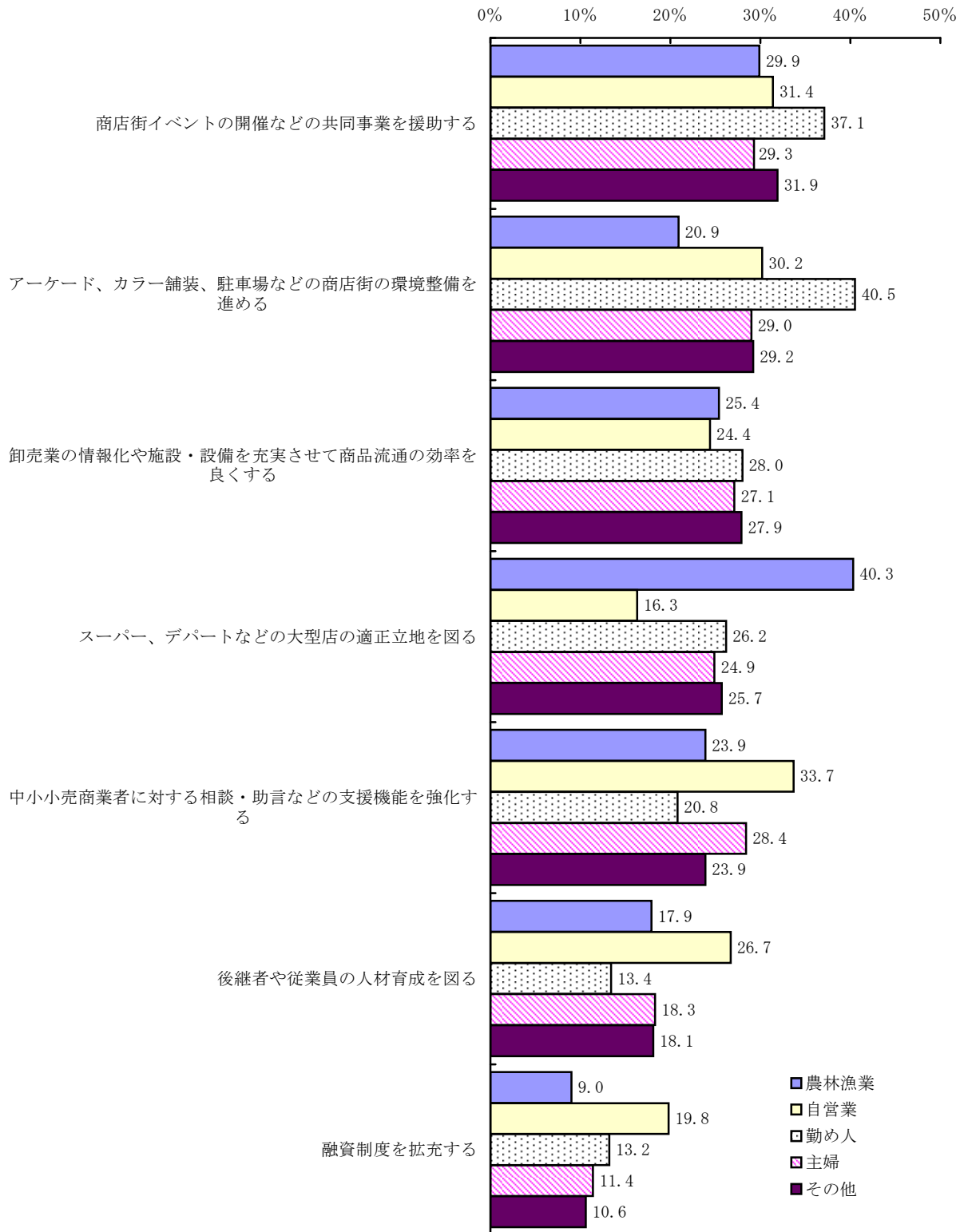
生活圏域別にみると、宇摩圏域及び松山圏域を除いた全ての圏域で「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」と答えた人の割合が最も多く、八幡浜・大洲圏域では36.8%で特に多くなっている。宇摩圏域では「卸売業の情報化や施設・設備を充実させて商品流通の効率を良くする」が46.7%で他の圏域と比較して突出して多く、松山圏域では「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」が39.1%で特に多くなっている。

また、新居浜・西条圏域及び宇和島圏域では「中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する」も他の圏域と比較して多い。



### 【職業別】

職業別にみると、自営業では「中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能を強化する」と答えた人の割合が33.7%で最も多く、次に多いのは「商店街イベントの開催などの共同事業を援助する」（31.4%）となっている。農林漁業では「スーパー、デパートなどの大型店の適正立地を図る」が40.3%で最も多く、勤め人では「アーケード、カラー舗装、駐車場などの商店街の環境整備を進める」が40.5%で最も多くなっている。





## 問 2 6 中小企業対策

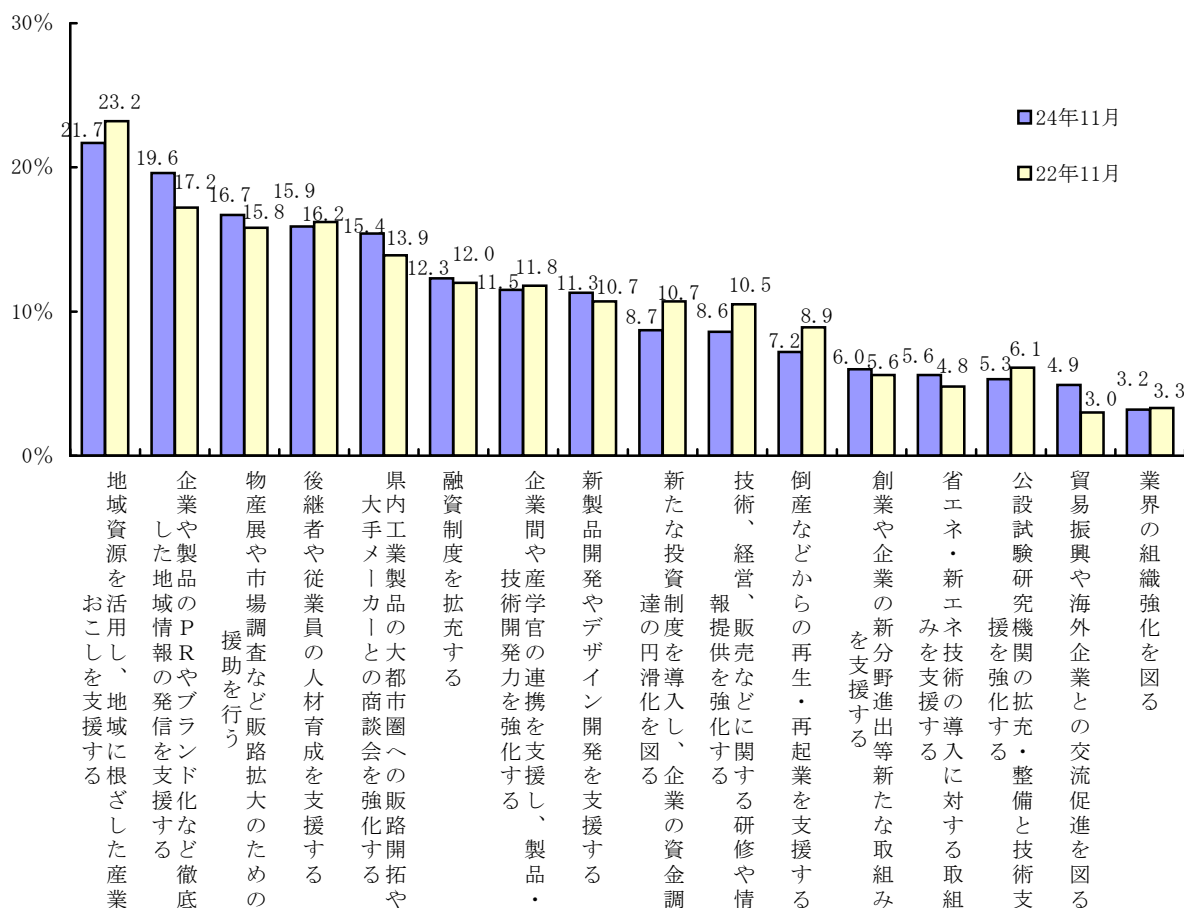
あなたは、県内の中小企業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

(複数回答) (%)

1	新製品開発やデザイン開発を支援する	11.3
2	公設試験研究機関の拡充・整備と技術支援を強化する	5.3
3	物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う	16.7
4	県内工業製品の大都市圏への販路開拓や大手メーカーとの商談会を強化する	15.4
5	貿易振興や海外企業との交流促進を図る	4.9
6	技術、経営、販売などに関する研修や情報提供を強化する	8.6
7	企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する	19.6
8	融資制度を拡充する	12.3
9	新たな投資制度を導入し、企業の資金調達の円滑化を図る	8.7
10	業界の組織強化を図る	3.2
11	企業間や産学官の連携を支援し、製品・技術開発力を強化する	11.5
12	創業や企業の新たな分野進出等新たな取組みを支援する	6.0
13	後継者や従業員の人材育成を支援する	15.9
14	地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する	21.7
15	倒産などからの再生・再起業を支援する	7.2
16	省エネ・新エネ技術の導入に対する取組みを支援する	5.6
17	その他	0.8
18	わからない	10.4

県内の中小企業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」と答えた人が21.7%と最も多く、以下「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」(19.6%)、「物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う」(16.7%)、「後継者や従業員の人材育成を支援する」(15.9%)などの順となっている。

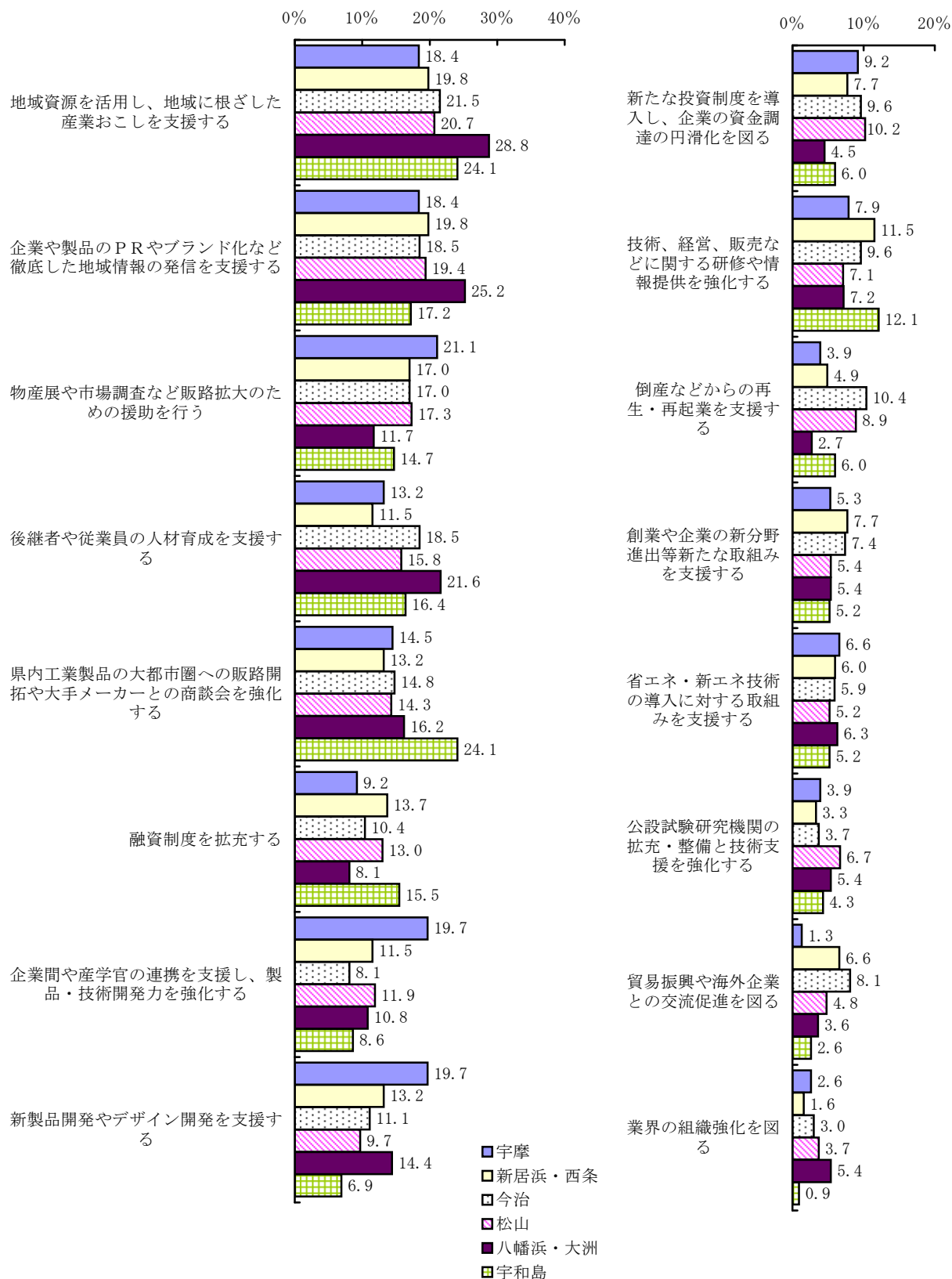
前回調査と比較すると、多少の増減はあるが全ての項目において大きな変化は見られない。



### 【生活圏域別】

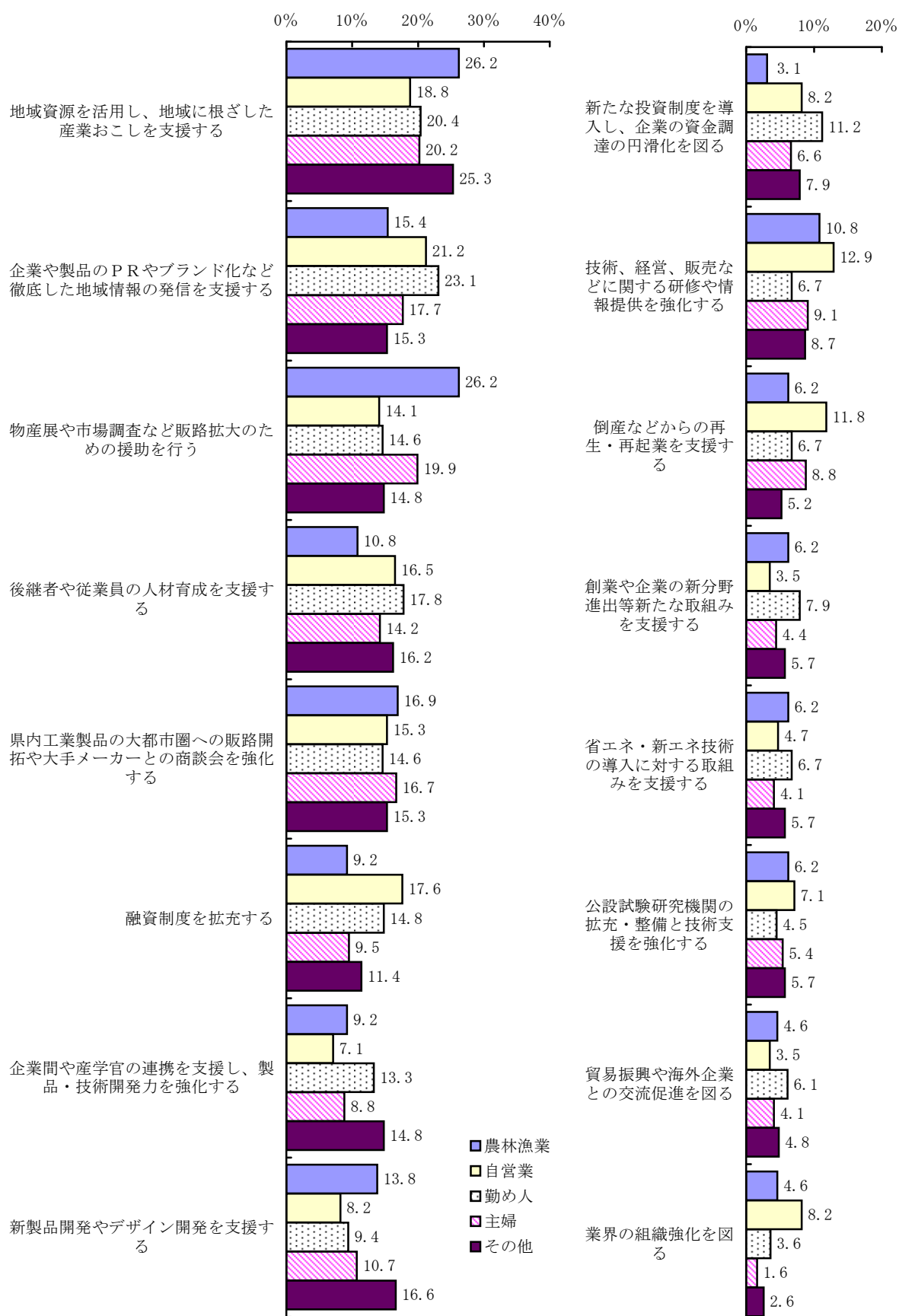
生活圏域別にみると、宇摩圏域を除く全ての圏域で「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」と答えた人の割合が最も多く、八幡浜・大洲圏域（28.8%）及び宇和島圏域（24.1%）で特に多くなっている。宇和島圏域では「県内工業製品の大都市圏への販路開拓や大手メーカーとの商談会を強化する」も同率で最も多く、他の圏域と比較しても特に多くなっている。新居浜・西条圏域では「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」も同率で最も多い。宇摩圏域では「物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う」が21.1%で最も多くなっている。

また、「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」と答えた人の割合は八幡浜・大洲圏域で25.2%と他の圏域と比較して多い。



## 【職業別】

職業別に見ると、農林水産業、主婦及びその他では「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」と答えた人の割合が最も多いが、農林漁業では「物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う」も同率で最も多く、他の職種と比較しても特に多い。自営業及び勤め人では「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」が最も多くなっている。



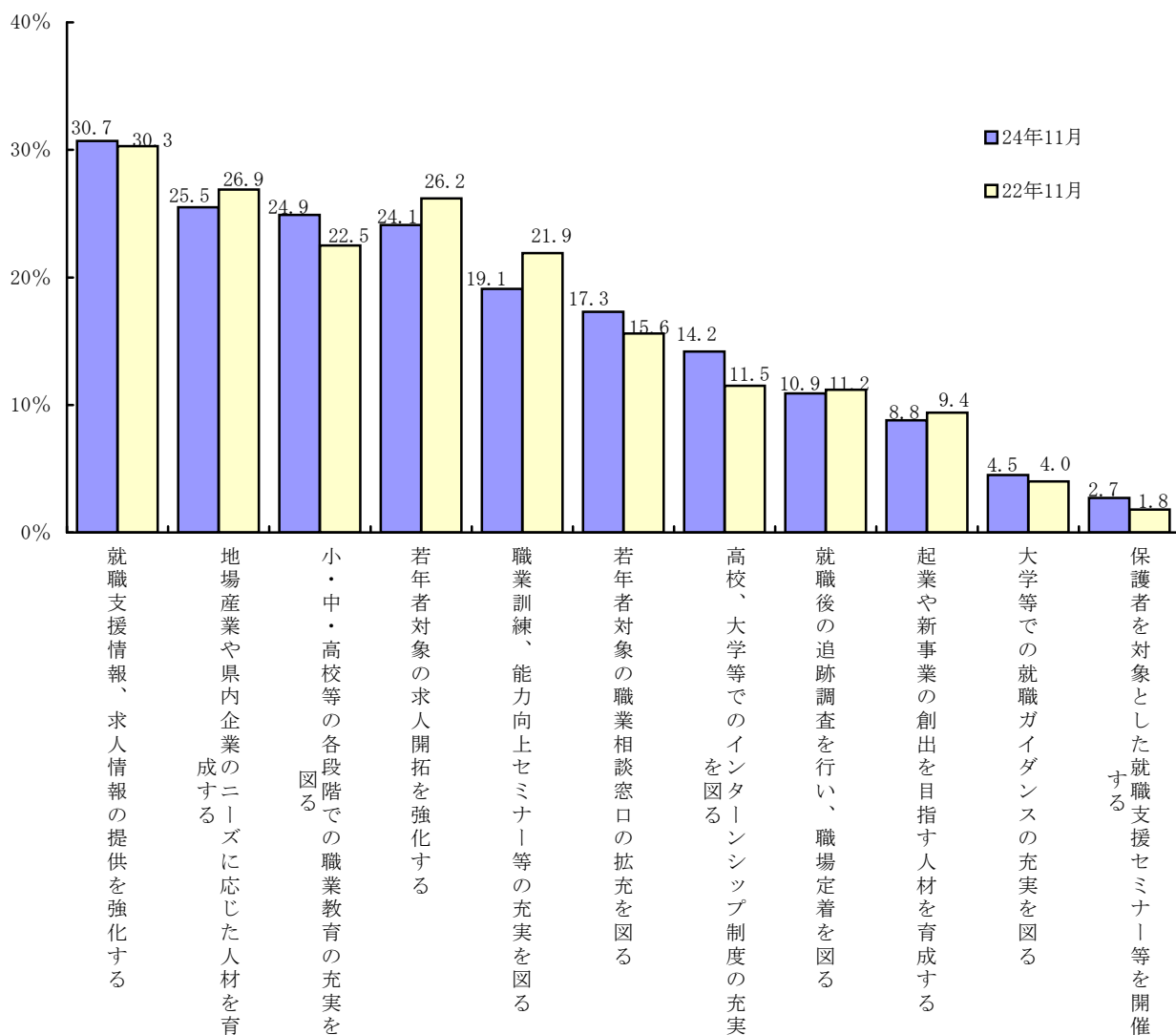
## 問 2 7 若年者雇用対策

あなたは、県内の若年者（おおむね35歳未満）の就職促進、離職防止を図るために、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る	24.9	24.9
2 大学等での就職ガイダンスの充実を図る	4.5	4.5
3 高校、大学等でのインターンシップ制度の充実を図る	14.2	14.2
4 就職支援情報、求人情報の提供を強化する	30.7	30.7
5 職業訓練、能力向上セミナー等の充実を図る	19.1	19.1
6 若年者対象の求人開拓を強化する	24.1	24.1
7 若年者対象の職業相談窓口の拡充を図る	17.3	17.3
8 保護者を対象とした就職支援セミナー等を開催する	2.7	2.7
9 地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する	25.5	25.5
10 起業や新事業の創出を目指す人材を育成する	8.8	8.8
11 就職後の追跡調査を行い、職場定着を図る	10.9	10.9
12 その他	2.1	2.1
13 わからない	4.8	4.8

県内の若年者の就職促進、離職防止を図るためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」と答えた人の割合が30.7%と最も多く、以下「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」(25.5%)、「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」(24.9%)、「若年者対象の求人開拓を強化する」(24.1%)などの順となっている。

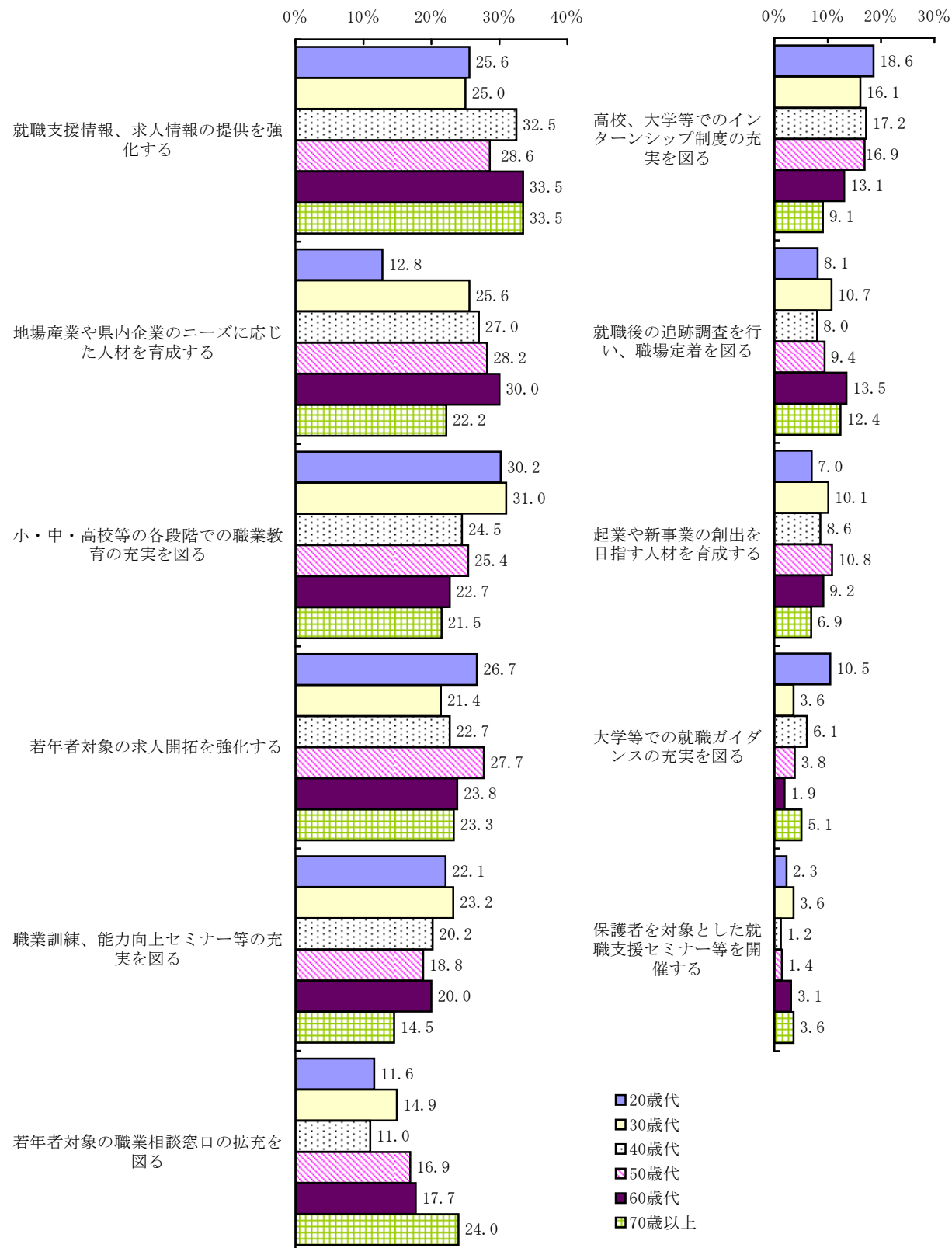
前回調査と比較すると、多少の増減はあるが全ての項目で大きな変化はみられない。



## 【年齢別】

年齢別にみると、20歳代及び30歳代では「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」と答えた人の割合が最も多く、40歳代以上では「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」が最も多くなっている。

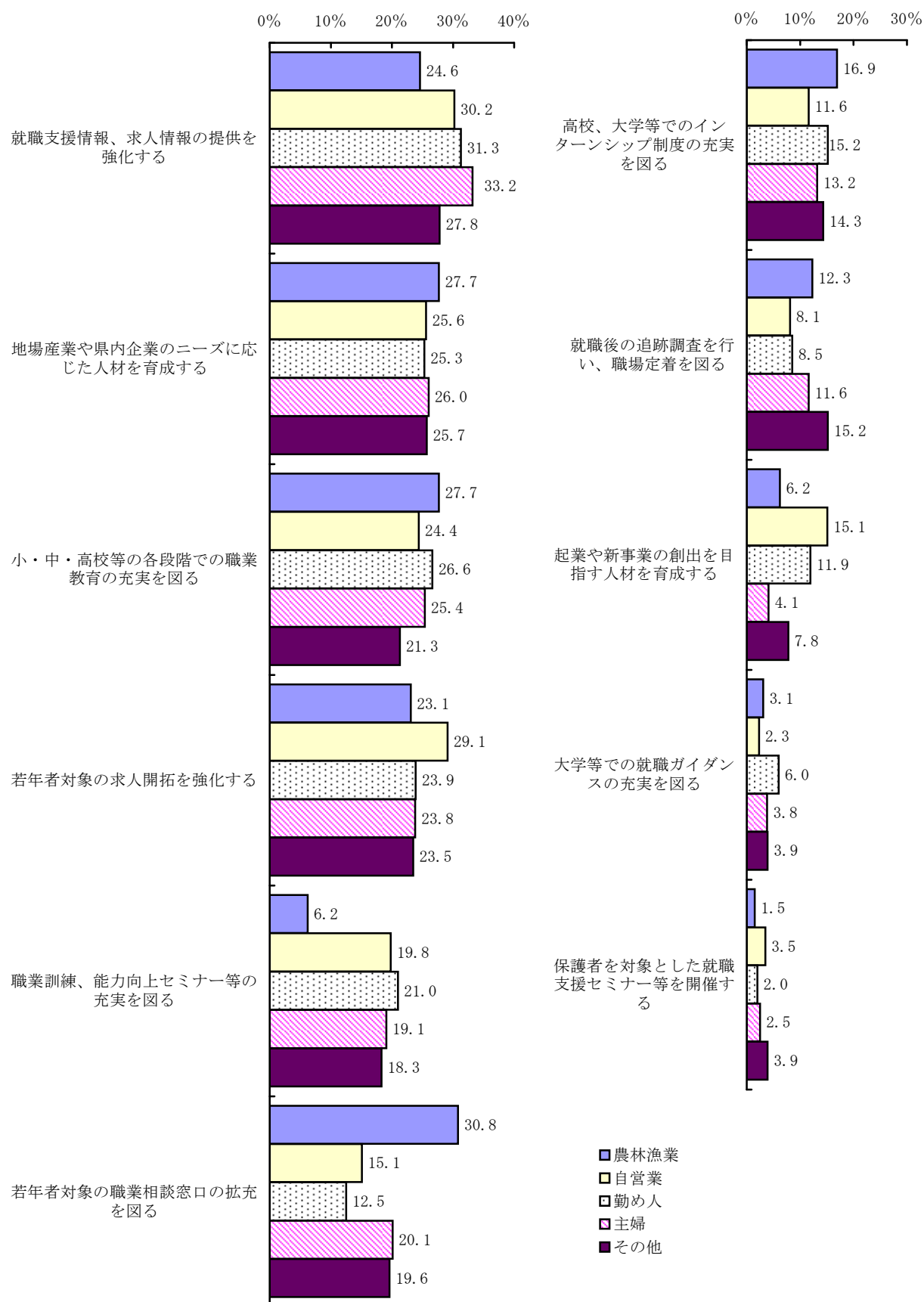
また、20歳代では「若年者対象の求人開拓を強化する」（26.7%）、「職業訓練、能力向上セミナー等の充実を図る」（22.1%）及び「高校、大学等でのインターンシップ制度の充実を図る」（18.6%）なども比較的多くなっている。



## 【職業別】

職業別にみると、農林漁業を除く全ての職種で「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」と答えた人の割合が最も多くなっている。農林漁業では「若年者対象の職業相談窓口の拡充を図る」が30.8%で最も多く、他の職種と比較しても突出して多くなっている。

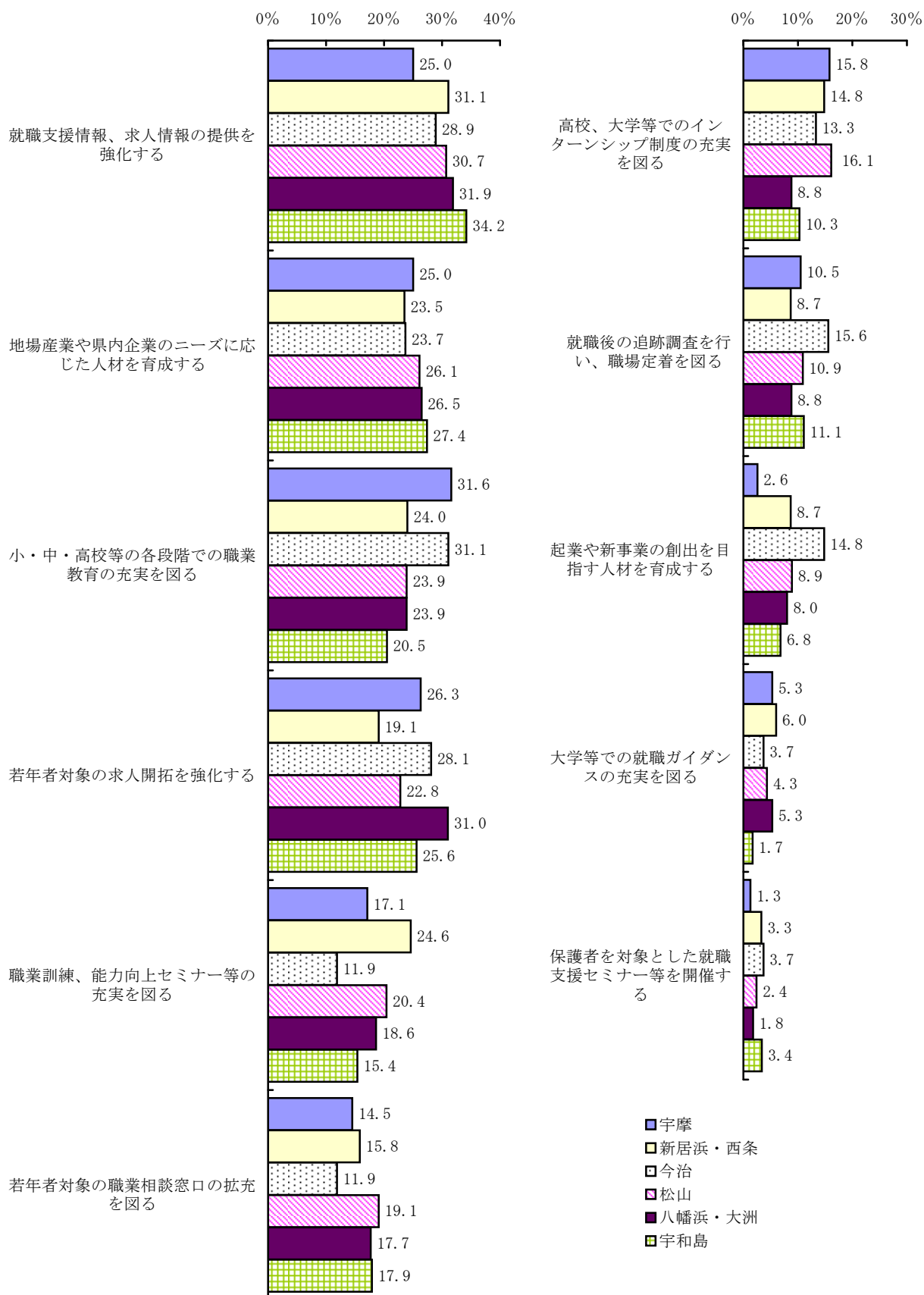
また、自営業では「若年者対象の求人開拓を強化する」と答えた人の割合が29.1%と他の職種と比較して多くなっている。



## 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域及び今治圏域を除く全ての圏域で「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域及び今治圏域では、「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」が最も多くなっている。

また、「若年者対象の求人開拓を強化する」は宇摩圏域（26.3%）、今治圏域（28.1%）及び八幡浜・大洲圏域（31.0%）で他の圏域と比較して多い。



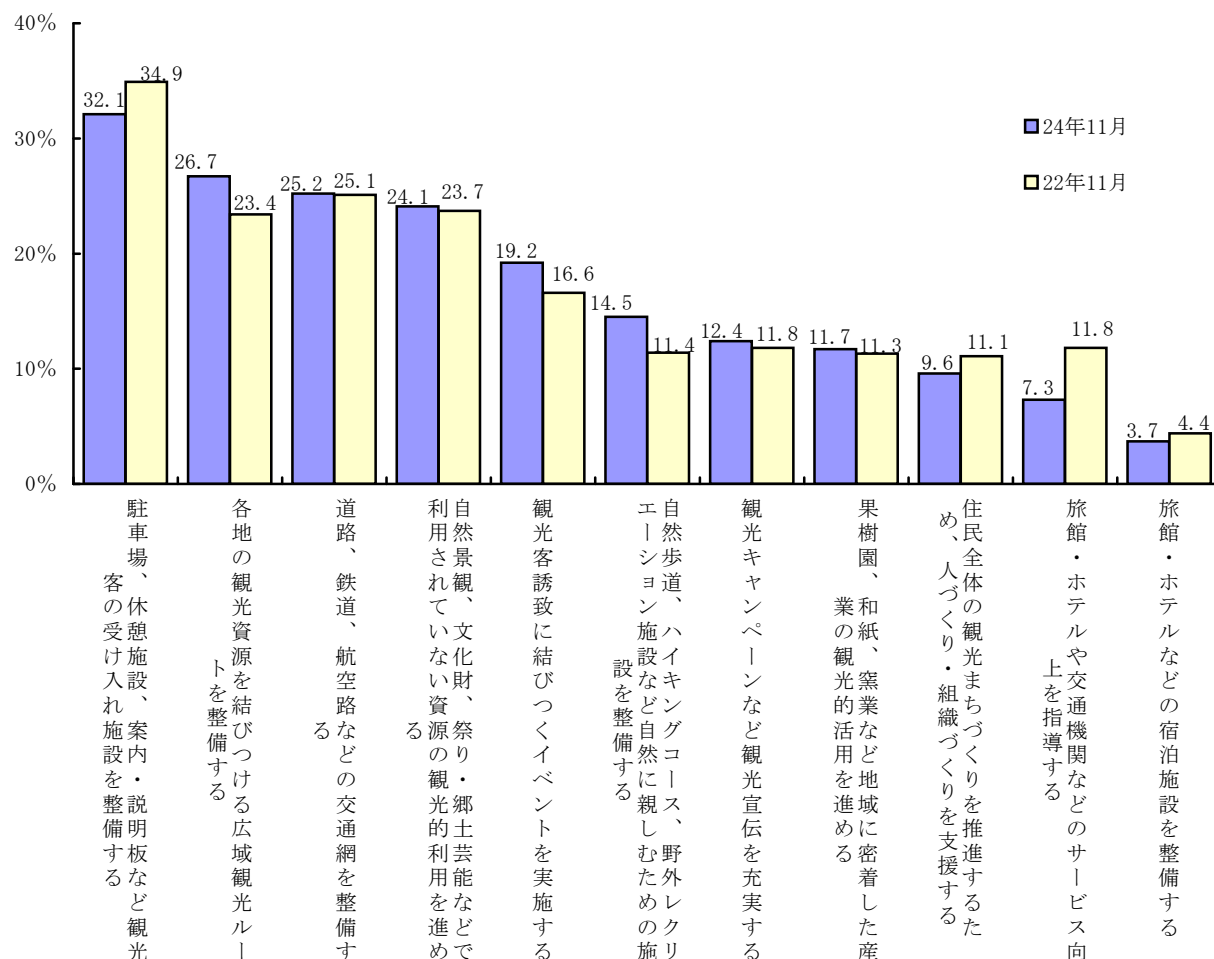
## 問 2 8 観光対策

あなたは、愛媛県の観光を振興するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。(複数回答) (%)

番号	内容	割合 (%)
1	道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する	25.2
2	駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する	32.1
3	自然歩道、ハイキングコース、野外レクリエーション施設など自然に親しむための施設を整備する	14.5
4	旅館・ホテルなどの宿泊施設を整備する	3.7
5	旅館・ホテルや交通機関などのサービス向上を指導する	7.3
6	各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する	26.7
7	自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める	24.1
8	果樹園、和紙、窯業など地域に密着した産業の観光的活用を進める	11.7
9	観光キャンペーンなど観光宣伝を充実する	12.4
10	観光客誘致に結びつくイベントを実施する	19.2
11	住民全体の観光まちづくりを推進するため、人づくり・組織づくりを支援する	9.6
12	その他	1.4
13	わからない	3.9

愛媛県の観光振興のためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」と答えた人の割合が32.1%で最も多く、以下「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」(26.7%)、「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」(25.2%)、「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」(24.1%)などの順となっている。

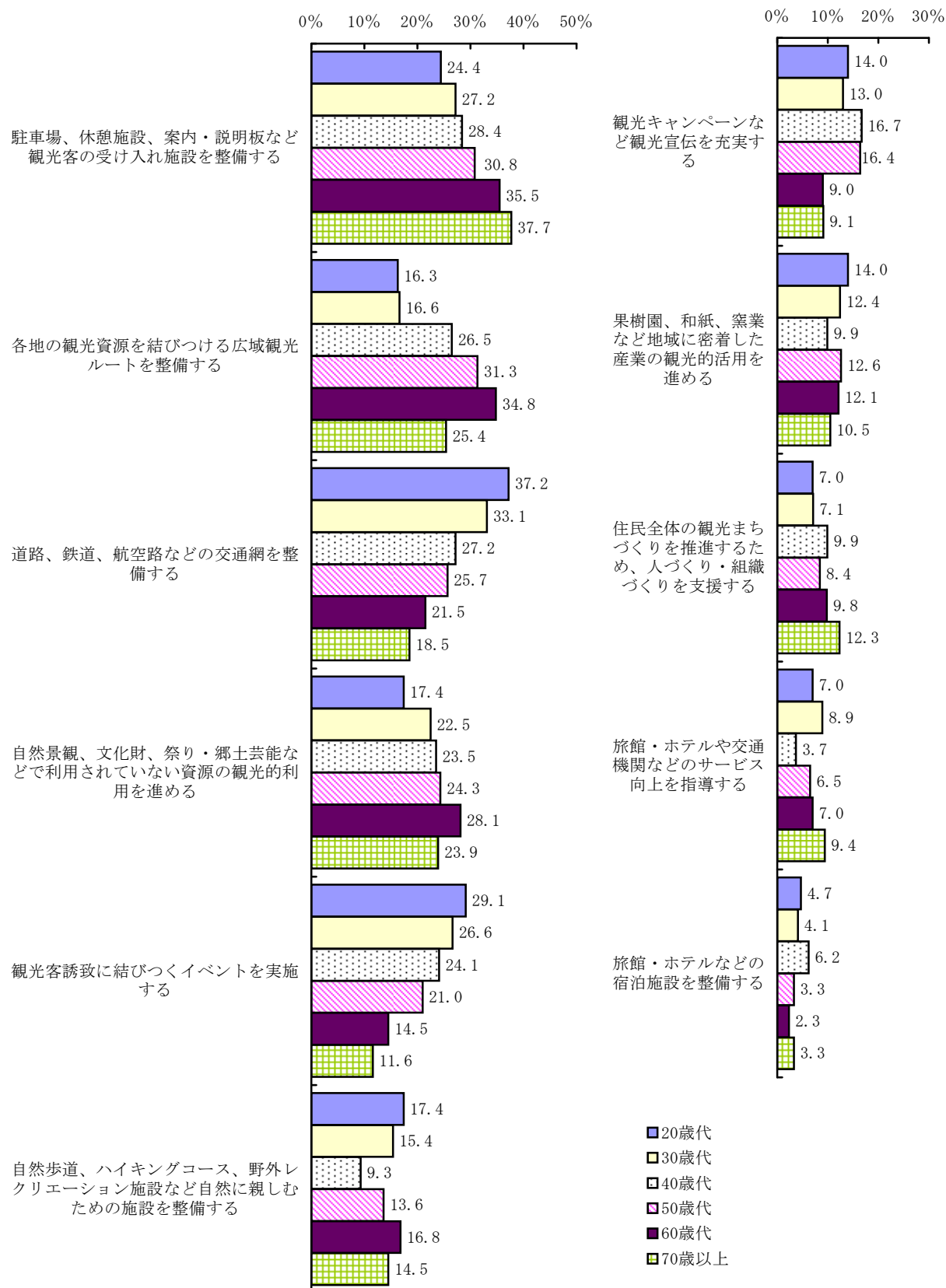
前回調査と比較すると、「旅館・ホテルや交通機関などのサービス向上を指導する」が4.5ポイント減少しているのを除いて、多少の増減はあるが全ての項目で大きな変化は見られない。





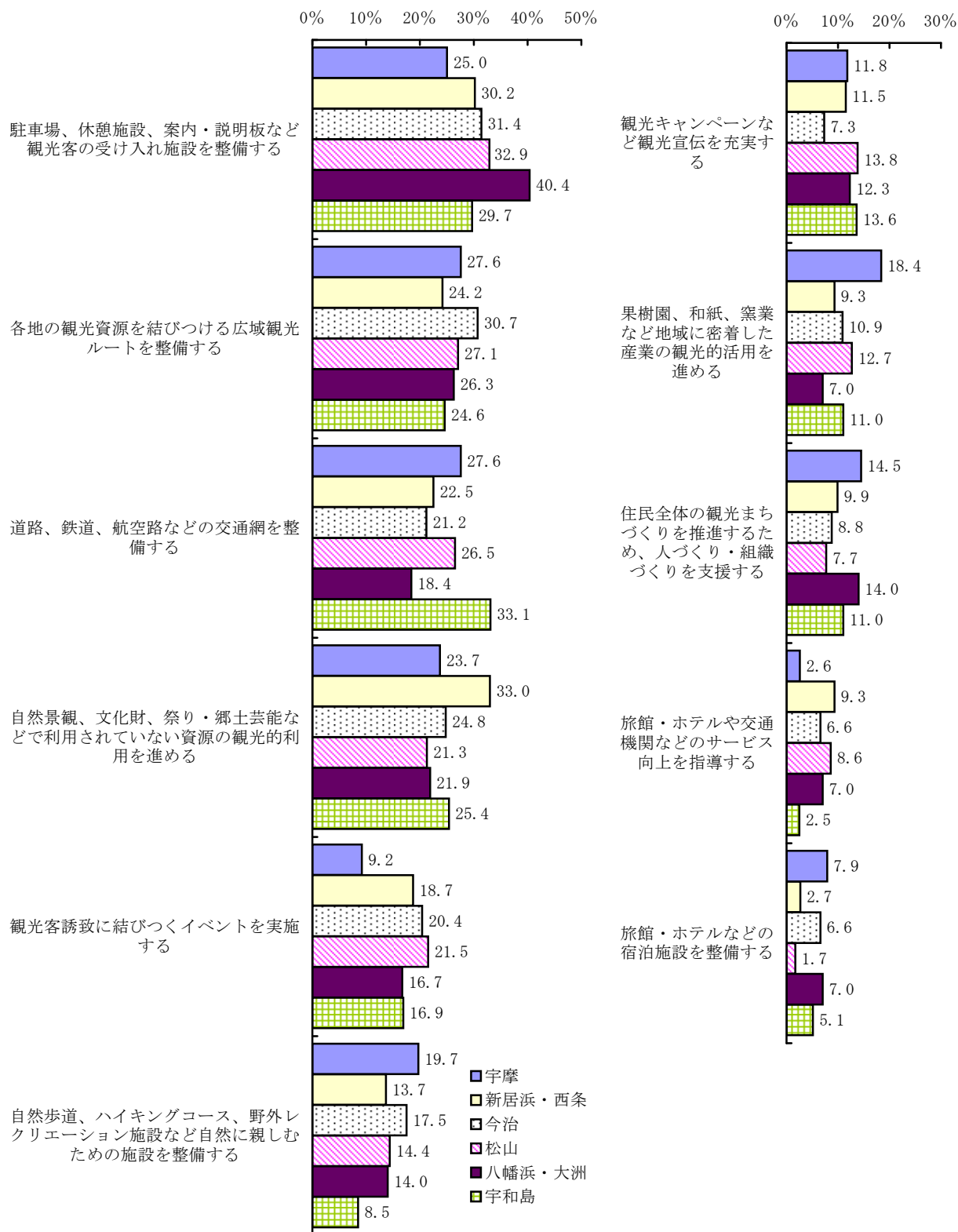
## 【年齢別】

年齢別にみると、40歳代及び60歳以上の年齢層では「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」と答えた人の割合が最も多く、60歳以上で他の年齢層と比較して特に多くなっている。50歳代では「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」と答えた人の割合が最も多く、20歳代及び30歳代では「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」が最も多く、他の年齢層と比較しても特に多くなっている。



## 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、今治圏域、松山圏域及び八幡浜・大洲圏域では「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」と答えた人の割合が最も多く、八幡浜・大洲圏域では40.4%で他の圏域と比較して特に多くなっている。宇摩圏域では「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」と「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」が同率で最も多く、新居浜・西条圏域では「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」が33.0%で最も多く、他の圏域と比較しても特に多い。宇和島圏域では「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」が最も多い。



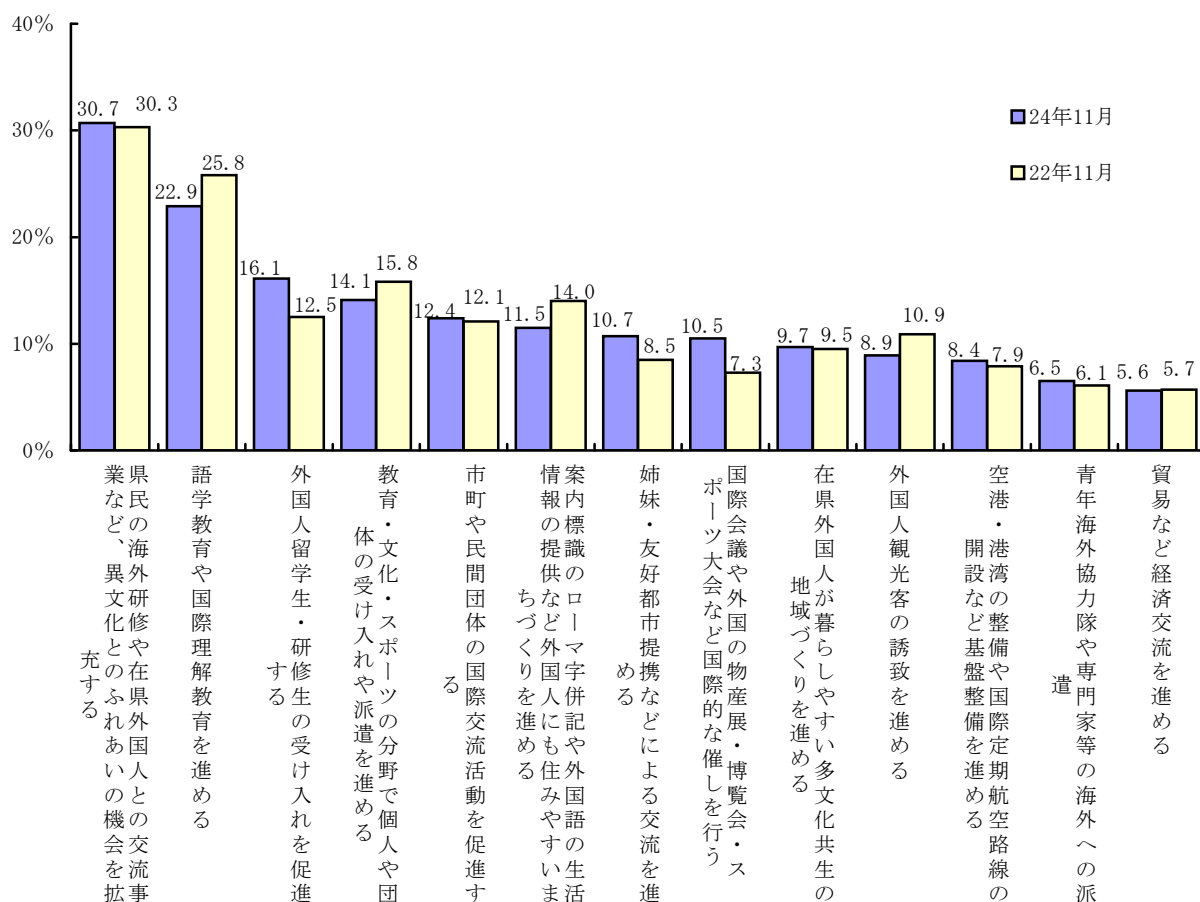
## 問29 国際化対策

あなたは、今後、地域の国際化を進めていくうえで、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する	30.7	30.7
2 語学教育や国際理解教育を進める	22.9	22.9
3 青年海外協力隊や専門家等の海外への派遣	6.5	6.5
4 外国人留学生・研修生の受け入れを促進する	16.1	16.1
5 市町や民間団体の国際交流活動を促進する	12.4	12.4
6 教育・文化・スポーツの分野で個人や団体の受け入れや派遣を進める	14.1	14.1
7 貿易など経済交流を進める	5.6	5.6
8 案内標識のローマ字併記や外国語の生活情報の提供など外国人にも住みやすいまちづくりを進める	11.5	11.5
9 国際会議や外国の物産展・博覧会・スポーツ大会など国際的な催しを行う	10.5	10.5
10 外国人観光客の誘致を進める	8.9	8.9
11 空港・港湾の整備や国際定期航空路線の開設など基盤整備を進める	8.4	8.4
12 姉妹・友好都市提携などによる交流を進める	10.7	10.7
13 在県外国人が暮らしやすい多文化共生の地域づくりを進める	9.7	9.7
14 その他	0.9	0.9
15 わからない	12.5	12.5

地域の国際化を進めていくうえで、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が30.7%で最も多く、以下「語学教育や国際理解教育を進める」(22.9%)、「外国人留学生・研修生の受け入れを促進する」(16.1%)、「教育・文化・スポーツの分野で個人や団体の受け入れや派遣を進める」(14.1%)などの順となっている。

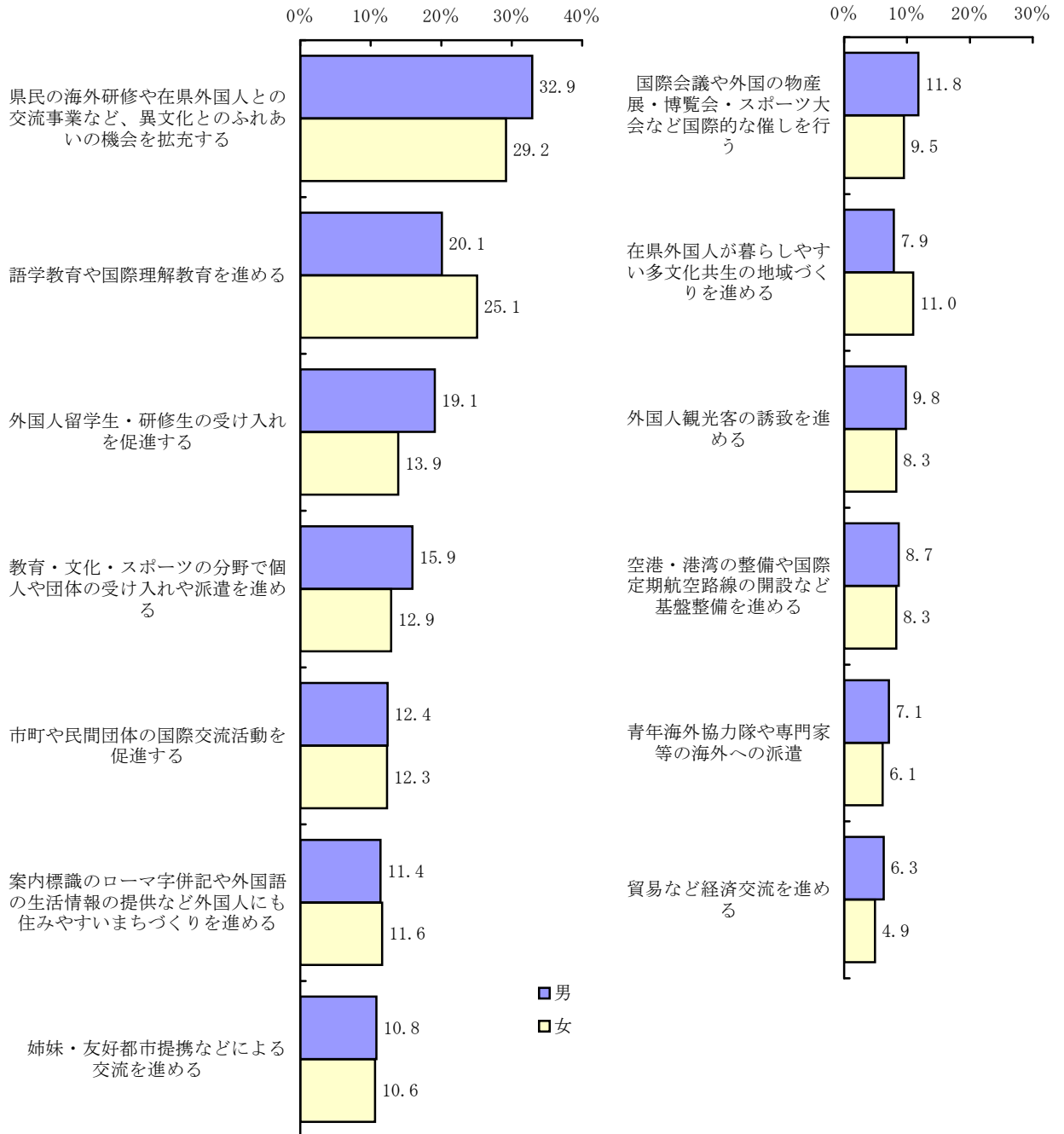
前回調査と比較すると、「外国人留学生・研修生の受け入れを促進する」と答えた人の割合が3.6ポイント増加している。



【性別】

性別にみると、男女共に「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっている。（男性32.9%、女性29.2%）

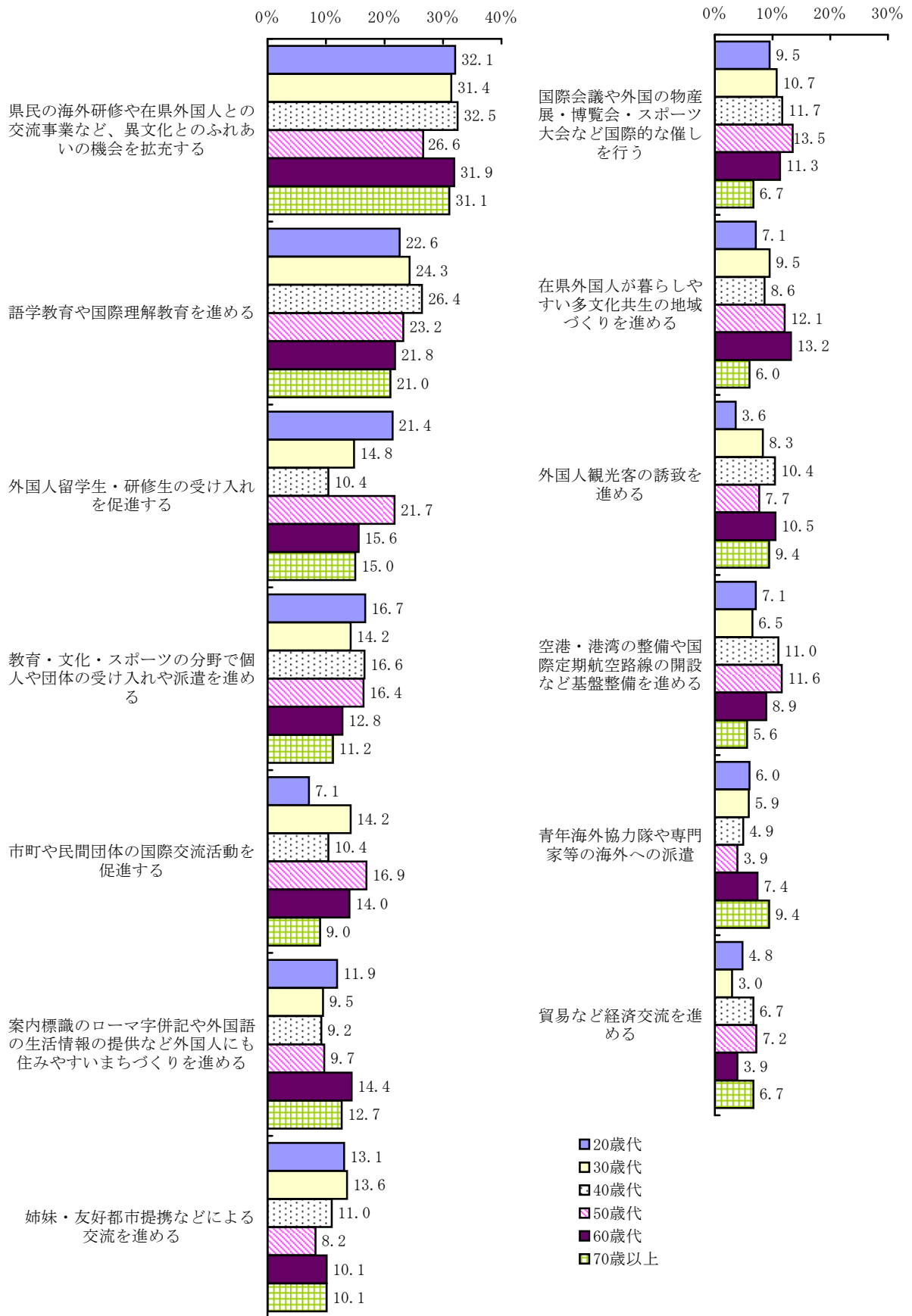
また、「外国人留学生・研修生の受け入れを促進する」と答えた人の割合は男性（19.1%）が女性（13.9%）より5.2ポイント多く、「語学教育や国際理解教育を進める」は女性（25.1%）が男性（20.1%）より5.0ポイント多い。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

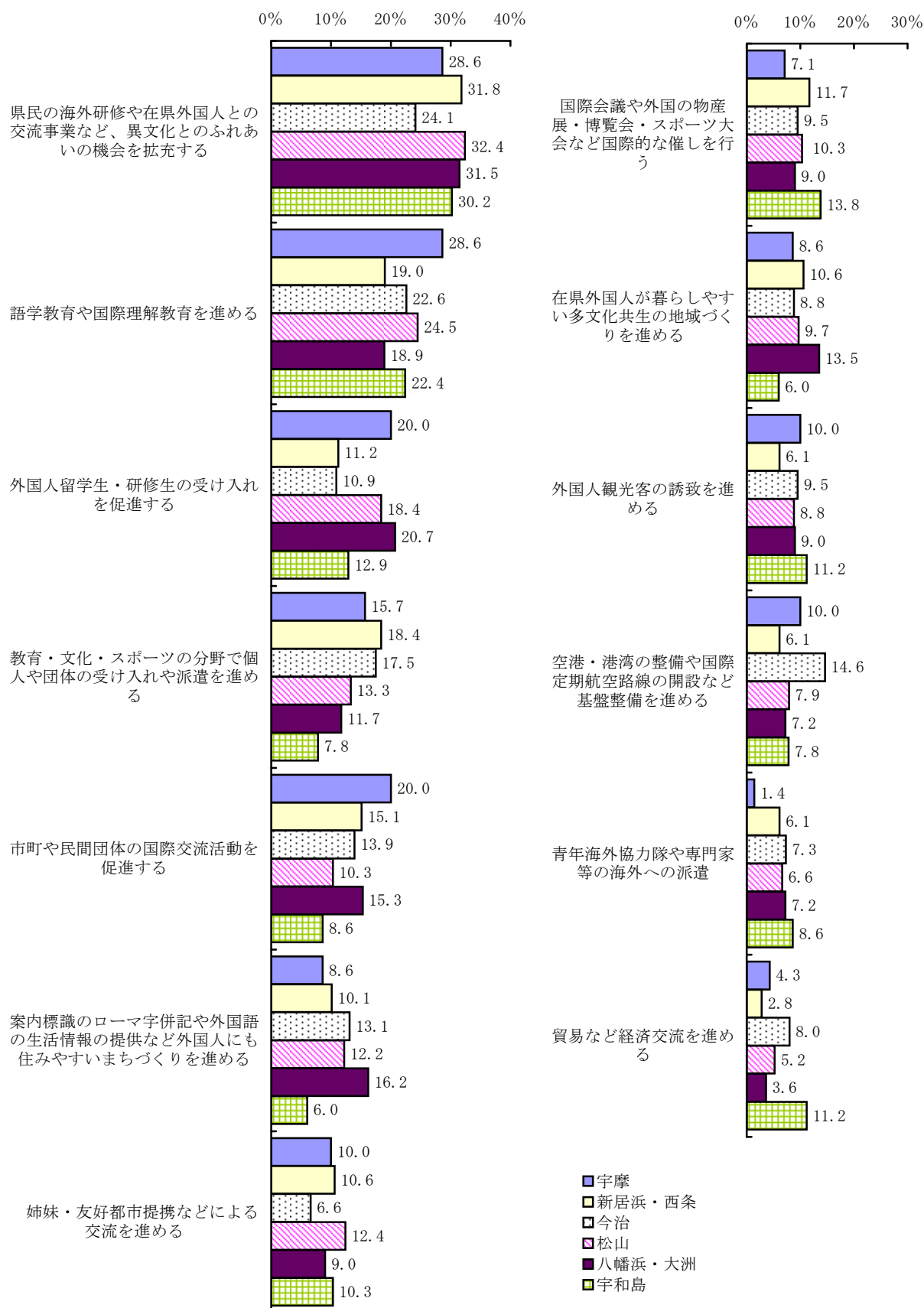
また、「外国人留学生・研修生の受け入れを促進する」と答えた人の割合は、20歳代（21.4%）及び50歳代（21.7%）で他の年齢層と比較して多い。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっている。宇摩圏域では「語学教育や国際理解教育を進める」も同率で最も多く、他の圏域と比較しても特に多い。

また、「外国人留学生・研修生の受け入れを促進する」は、宇摩圏域（20.0%）、松山圏域（18.4%）及び八幡浜・大洲圏域（20.7%）で他の圏域と比較して多くなっている



### 問30 公共交通機関対策

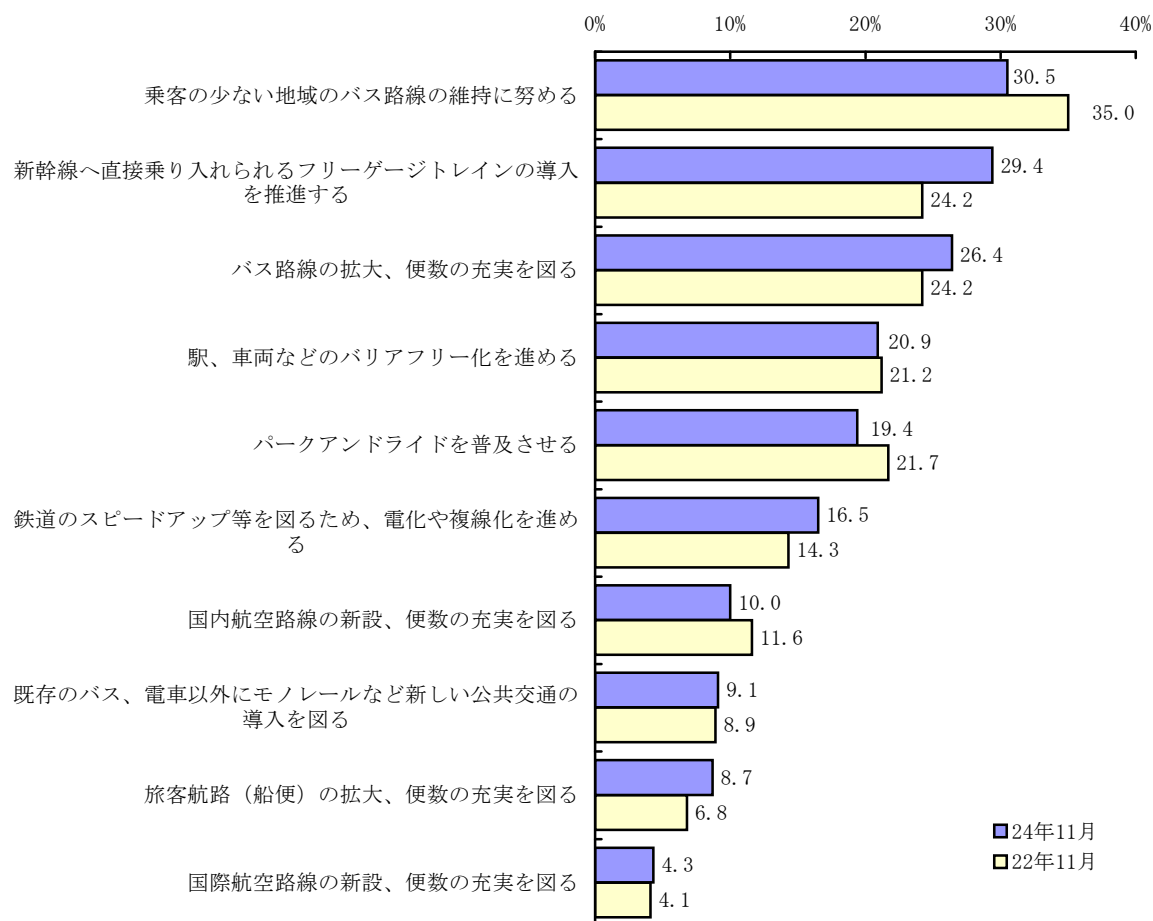
あなたは、公共交通機関の整備促進のために、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 鉄道のスピードアップ等を図るため、電化や複線化を進める		16.5
2 新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレイン（軌間可変電車）の導入を推進する		29.4
3 バス路線の拡大、便数の充実を図る		26.4
4 乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める		30.5
5 旅客航路（船便）の拡大、便数の充実を図る		8.7
6 国内航空路線の新設、便数の充実を図る		10.0
7 国際航空路線の新設、便数の充実を図る		4.3
8 既存のバス、電車以外にモノレールなど新しい公共交通の導入を図る		9.1
9 駅、車両などのバリアフリー化を進める		20.9
10 パークアンドライド(注)を普及させる		19.4
11 その他		2.4
12 わからない		7.6

(注) 郊外の鉄道駅・バス停周辺の駐車場にマイカーを止め、そこから公共交通機関に乗り換えるシステム。渋滞緩和に効果がある。

公共交通機関の整備促進のために、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」と答えた人の割合が30.5%で最も多く、以下「新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレインの導入を推進する」（29.4%）、「バス路線の拡大、便数の充実を図る」（26.4%）、「駅、車両などのバリアフリー化を進める」（20.9%）などの順となっている。

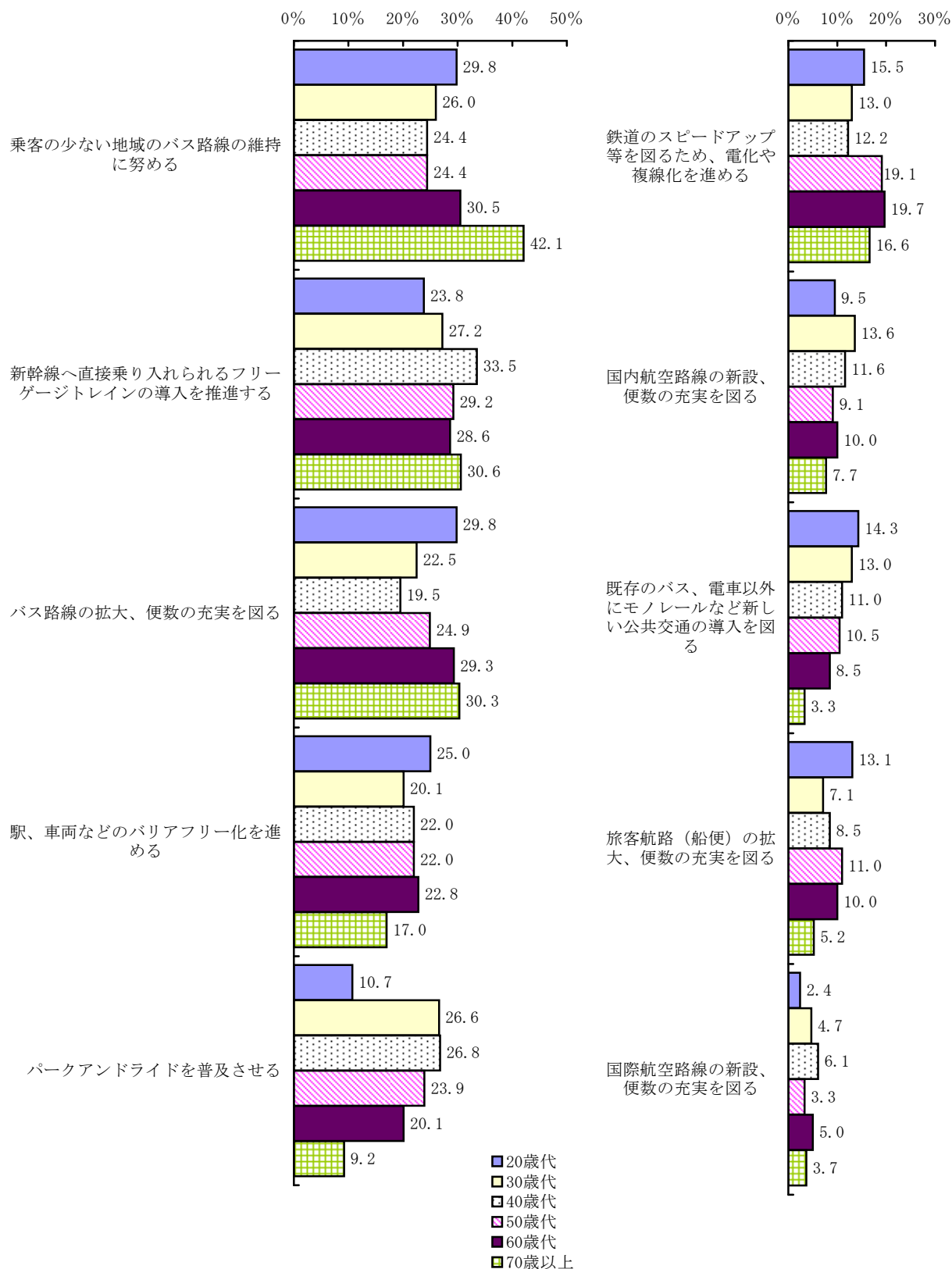
前回調査と比較すると、「新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレインの導入を推進する」が5.2ポイント増加し、「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」が4.5ポイント減少している。



## 【年齢別】

年齢別にみると、20歳代では「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」と「バス路線の拡大、便数の充実を図る」が同率で最も多く、30歳代～50歳代では「新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレインの導入を推進する」が最も多く、60歳代以上では「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」が最も多くなっている。

また、「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」と答えた人の割合は、70歳以上で42.1%で他の年齢層と比較して特に多く、「パークアンドライドを普及させる」は20歳代では10.7%で70歳以上を除く他の年齢層と比較して極端に少なくなっている。

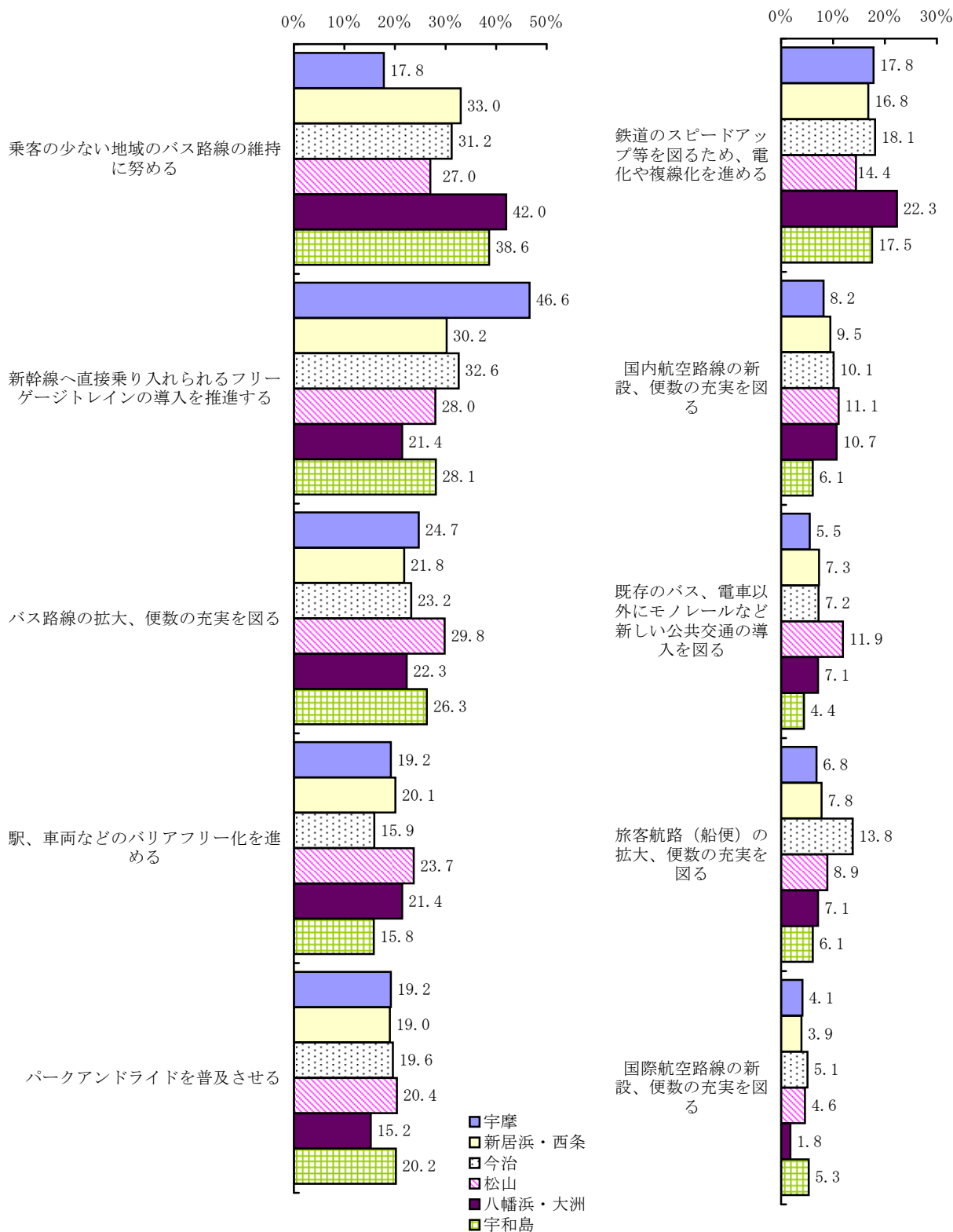




【生活圏域別】

生活圏域別にみると、新居浜・西条圏域、八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域では「乗客の少ない地域のバス路線の維持に努める」と答えた人の割合が最も多く、南予地域（八幡浜・大洲圏域：42.0%、宇和島圏域：38.6%）で特に多くなっている。宇摩圏域及び今治圏域では「新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレインの導入を推進する」が最も多く、宇摩圏域では46.6%と突出して多い。松山圏域では「バス路線の拡大、便数の充実を図る」が最も多い。

また、前回調査と比較すると、「新幹線へ直接乗り入れられるフリーゲージトレインの導入を推進する」と答えた人の割合は、宇摩圏域（26.3ポイント増）、今治圏域（11.5ポイント増）及び宇和島圏域（9.2ポイント増）でそれぞれ大幅に増加している。



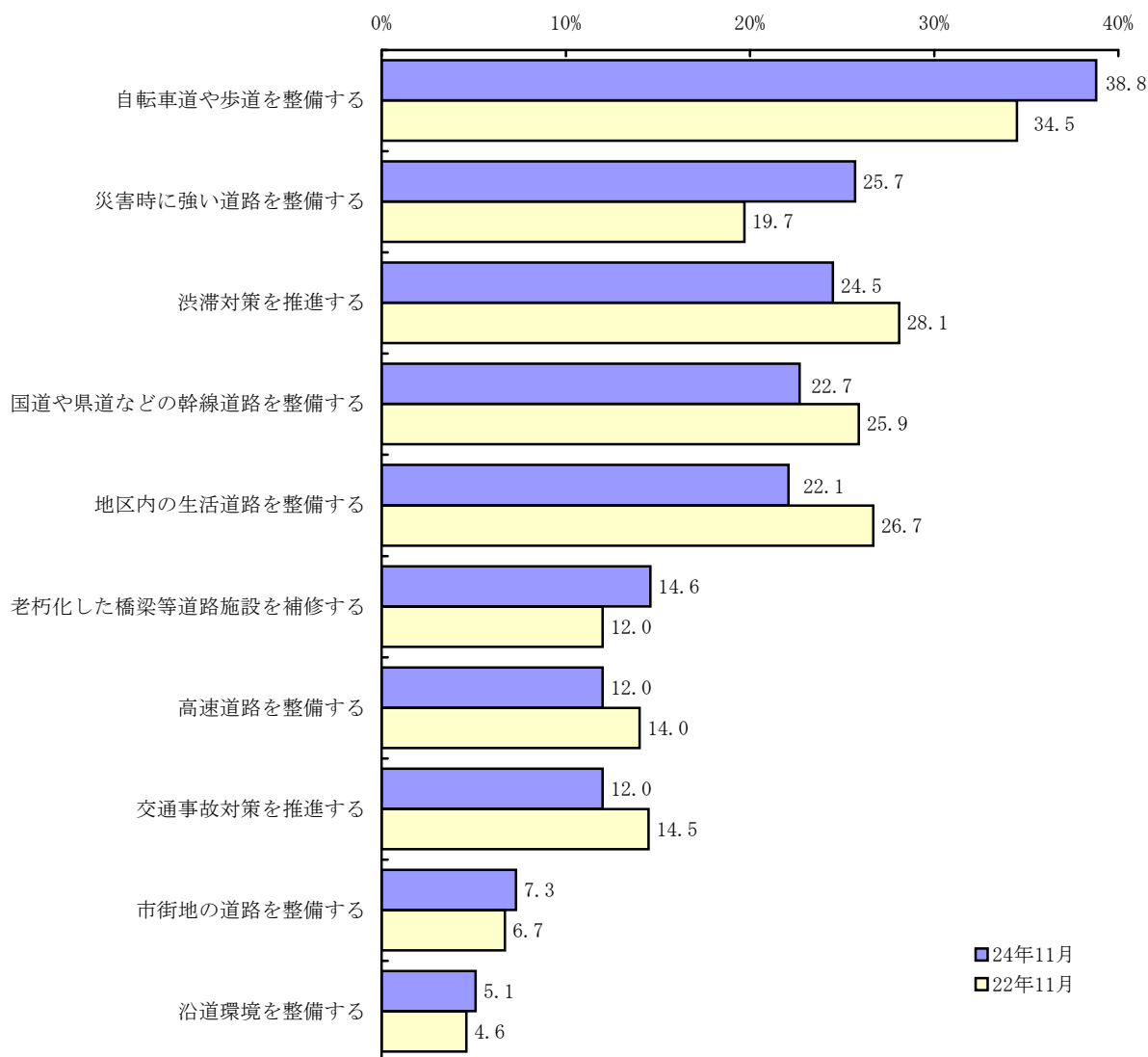
### 問3 1 道路交通対策

あなたは、道路交通対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から**二つまで選んで**番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 高速道路を整備する		12.0
2 国道や県道などの幹線道路を整備する		22.7
3 地区内の生活道路を整備する		22.1
4 市街地の道路を整備する		7.3
5 災害時に強い道路を整備する		25.7
6 自転車道や歩道を整備する		38.8
7 沿道環境を整備する		5.1
8 渋滞対策を推進する		24.5
9 交通事故対策を推進する		12.0
10 老朽化した橋梁等道路施設を補修する		14.6
11 その他		1.6
12 わからない		2.9

道路交通対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「自転車道や歩道を整備する」と答えた人の割合が38.8%で最も多く、以下「災害時に強い道路を整備する」(25.7%)、「渋滞対策を推進する」(24.5%)、「国道や県道などの幹線道路を整備する」(22.7%)などの順となっている。

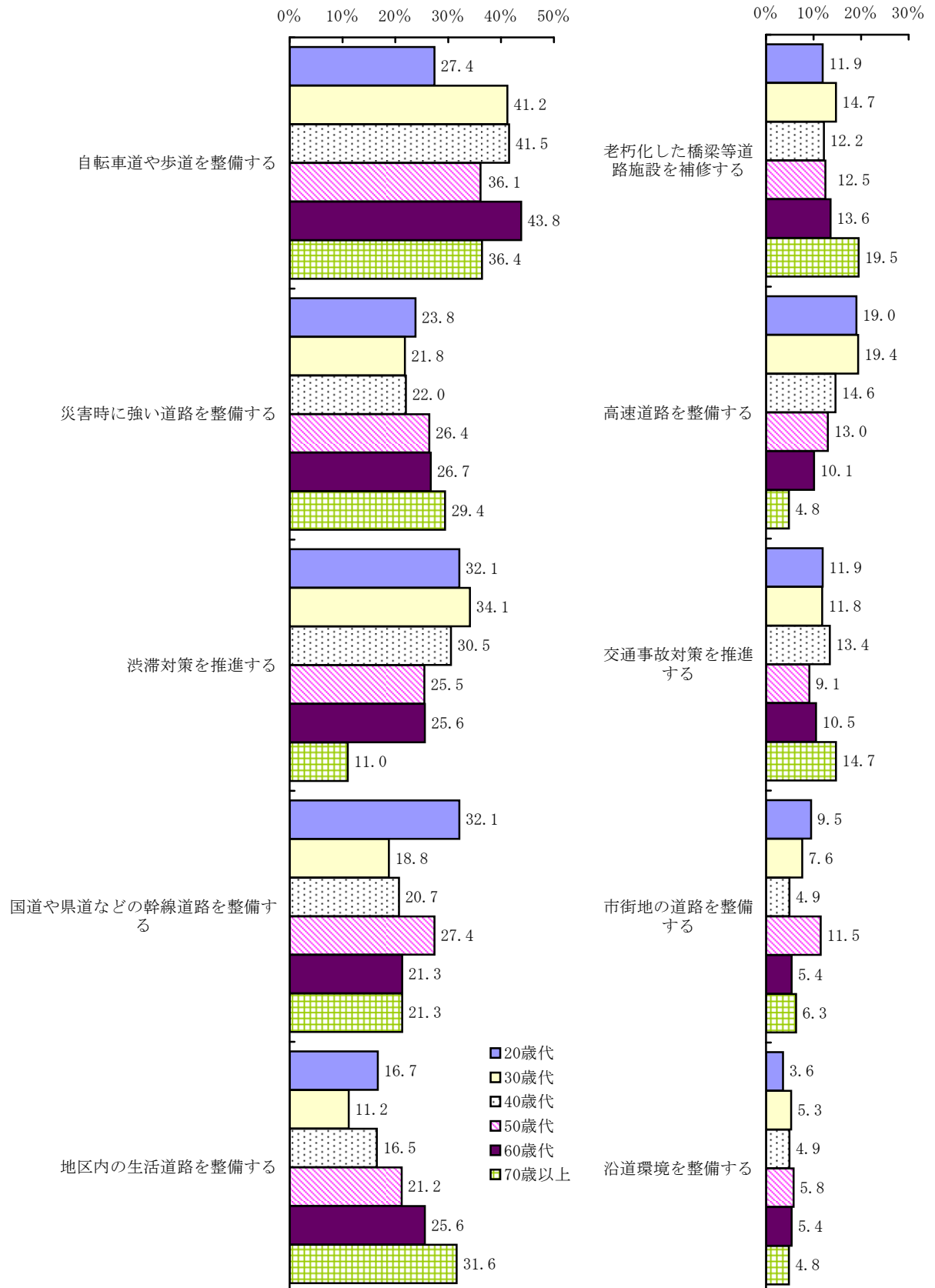
前回調査と比較すると、「自転車道や歩道を整備する」が4.3ポイント増加し、「災害時に強い道路を整備する」は6.0ポイント増加している。一方、「渋滞対策を推進する」(3.6ポイント減)、「国道や県道などの幹線道路を整備する」(3.2ポイント減)、「地区内の生活道路を整備する」(4.6ポイント減)などは減少している。



## 【年齢別】

年齢別にみると、20歳代を除く全ての年齢層で「自転車道や歩道を整備する」と答えた人の割合が最も多く、20歳代では「渋滞対策を推進する」と「国道や県道などの幹線道路を整備する」が同率で最も多くなっている。

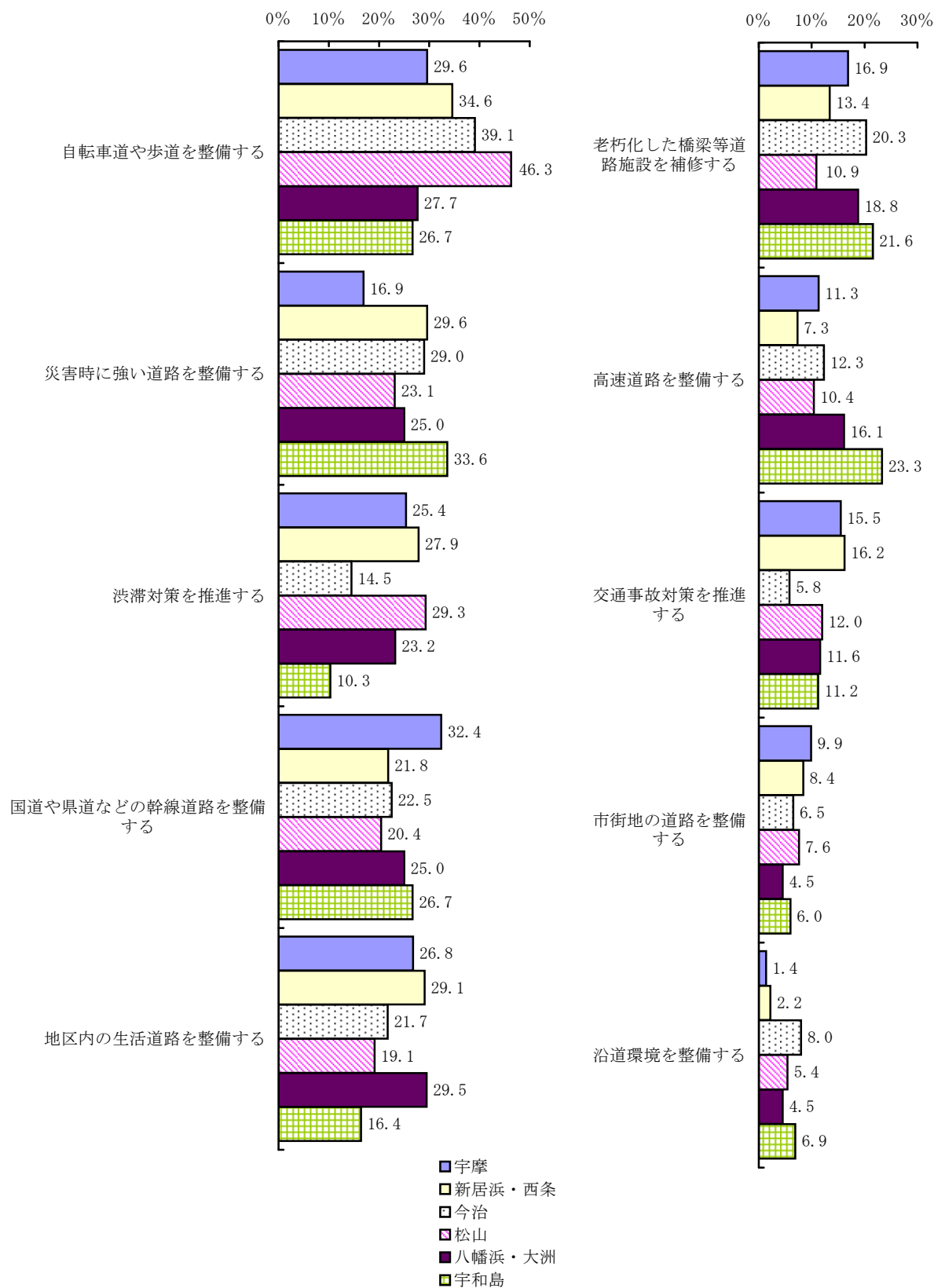
また、「災害時に強い道路を整備する」や「地区内の生活道路を整備する」と答えた人の割合は、概ね年齢層が高い方が多くなっている一方、「渋滞対策を推進する」や「高速道路を整備する」は概ね年齢層が低い方が多い。



## 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域では「国道や県道などの幹線道路を整備する」と答えた人の割合が最も多く、新居浜・西条圏域、今治圏域及び松山圏域では「自転車道や歩道を整備する」が最も多く、八幡浜・大洲圏域では「地区内の生活道路を整備する」が最も多く、宇和島圏域では「災害時に強い道路を整備する」が最も多くなっている。

前回調査と比較すると、「災害時に強い道路を整備する」は、新居浜・西条圏域（9.9ポイント増）、今治圏域（10.4ポイント増）、松山圏域（7.1ポイント増）、宇和島圏域（2.9ポイント増）では増加しているが、宇摩圏域（3.1ポイント減）及び八幡浜・大洲圏域（1.0ポイント減）では若干減少している。



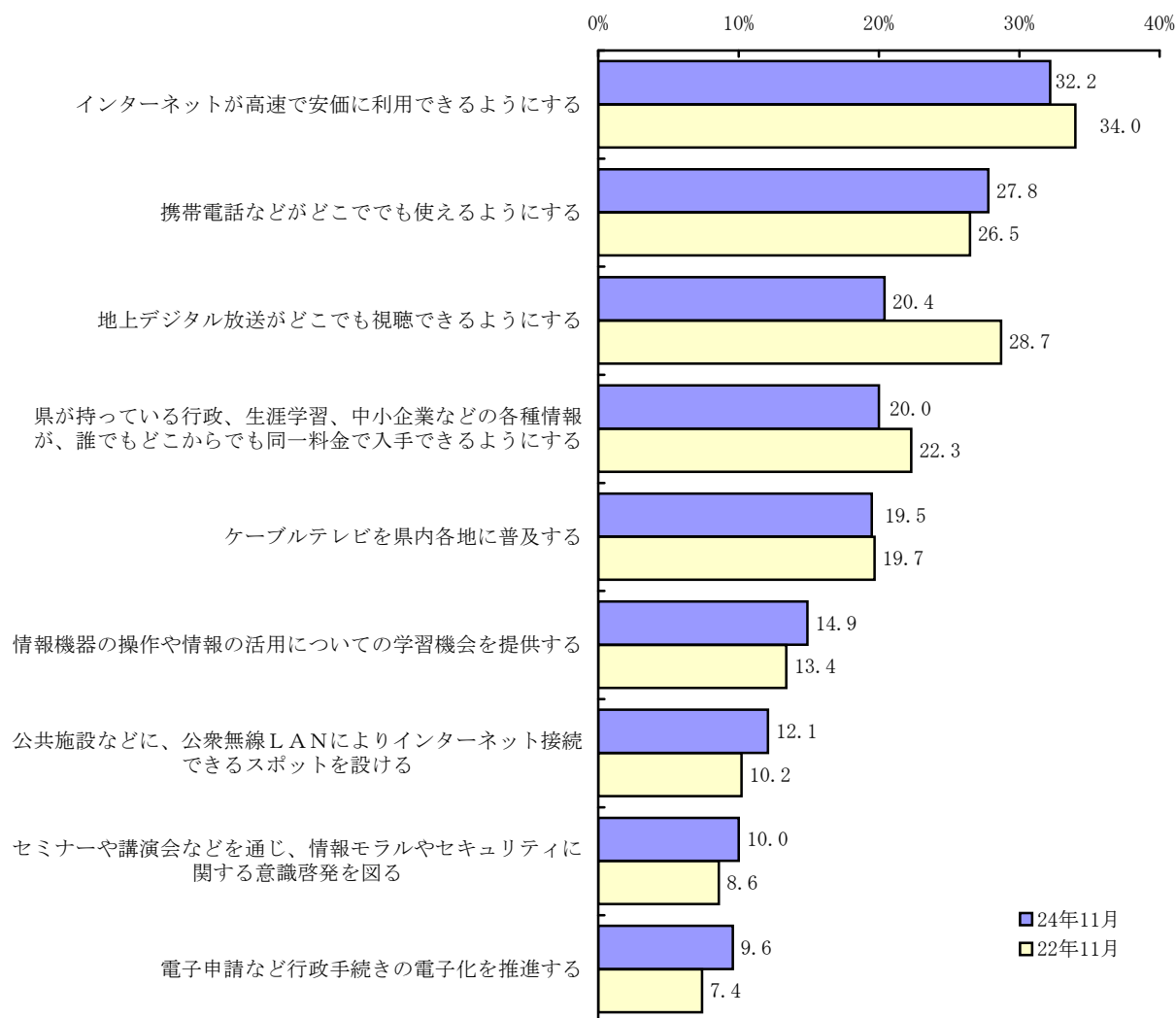
### 問3 2 地域情報化推進対策

あなたは、地域情報化を推進するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 ケーブルテレビ（CATV）を県内各地に普及する		19.5
2 地上デジタル放送がどこでも視聴できるようにする		20.4
3 携帯電話などがどこでも使えるようにする		27.8
4 インターネットが高速で安価に利用できるようにする		32.2
5 電子申請など行政手続きの電子化を推進する		9.6
6 県が持っている行政、生涯学習、中小企業などの各種情報が、誰でもどこからでも同一料金で入手できるようにする		20.0
7 セミナーや講演会などを通じ、情報モラルやセキュリティに関する意識啓発を図る		10.0
8 情報機器の操作や情報の活用についての学習機会を提供する		14.9
9 公共施設などに、公衆無線LANによりインターネット接続できるスポットを設ける		12.1
10 その他		1.0
11 わからない		11.0

地域情報化推進対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」と答えた人の割合が32.2%で最も多く、以下「携帯電話などがどこでも使えるようにする」（27.8%）、「地上デジタル放送がどこでも視聴できるようにする」（20.4%）、「県が持っている行政、生涯学習、中小企業などの各種情報が、誰でもどこからでも同一料金で入手できるようにする」（20.0%）などの順となっている。

前回調査と比較すると、「地上デジタル放送がどこでも視聴できるようにする」は8.3ポイント減少している。

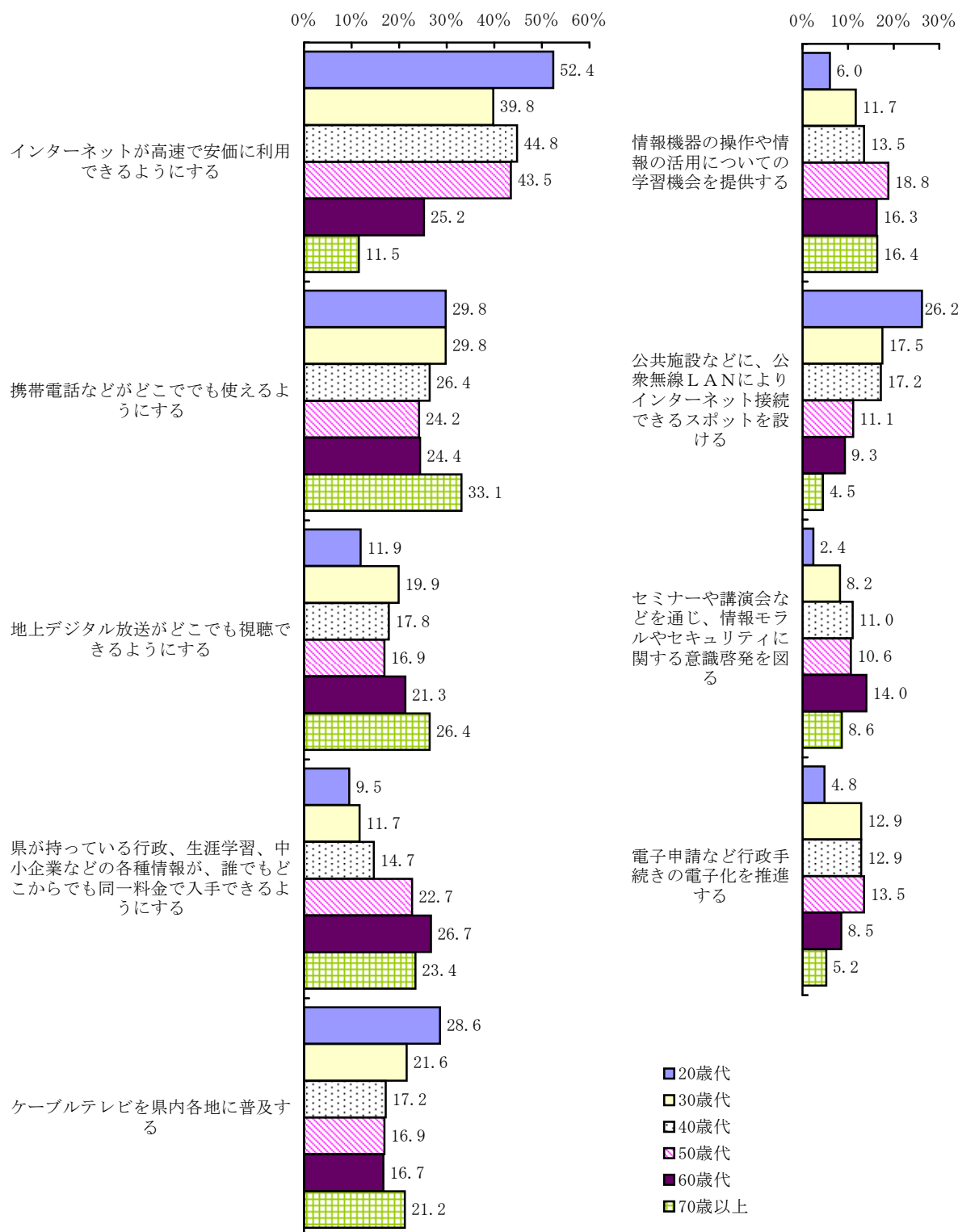


【年齢別】

年齢別にみると、50歳代以下では「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」と答えた人の割合が最も多く、60歳代では「県が持っている行政、生涯学習、中小企業などの各種情報が、誰でもどこからでも同一料金で入手できるようにする」が最も多く、70歳以上では「携帯電話などがどこでも使えるようにする」が最も多くなっている。

また、「県が持っている行政、生涯学習、中小企業などの各種情報が、誰でもどこからでも同一料金で入手できるようにする」及び「情報機器の操作や情報の活用についての学習機会を提供する」と答えた人の割合は50歳代以上で他の年齢層と比較して多く、「ケーブルテレビを県内各地に普及する」は20歳代で特に多い。

このほか、「公共施設などに、公衆無線LANによりインターネット接続できるスポットを設ける」と答えた人の割合は、概ね年齢層が低くなるほど多く、20歳代では26.2%で特に多くなっている。



### 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、八幡浜・大洲圏域を除く全ての圏域で「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」と答えた人の割合が最も多く、八幡浜・大洲圏域では「携帯電話などがどこでも使えるようにする」が36.6%で最も多く、他の圏域と比較しても特に多くなっている。

